

託送供給約款認可申請補正書

大垣ガス株式会社

託送供給約款

平成29年4月1日実施

大垣ガス株式会社

目次

I 基本事項

1	約款の適用	1
2	託送供給約款の認可および変更	1
3	用語の定義	1
4	引受条件	4
5	提供を受けた情報の取り扱い	4
6	日数の取り扱い	4
7	実施細目	5

II 託送供給約款の申し込み

8	検討の申し込み	6
9	託送供給の可否の検討および通知	6
10	契約の申し込みおよび成立	7
11	承諾の義務	8
12	需要場所	8
13	託送供給契約の単位	9

III 料金の算定

14	検針	10
15	ガス量の単位	10
16	ガス量の計量および算定	10
17	託送供給料金の算定	12
18	補償料	13
19	料金等の支払	13
20	保証金	14
21	受入および払出のための設備工事に伴う費用の負担	14

IV 託送供給

22	託送供給の制限等	16
23	託送供給の制限等の解除	16
24	損害の賠償	17
25	立ち入り	17

V 託送供給契約の継続、変更および終了等

26	託送供給契約の継続、変更および終了	18
27	託送供給契約消滅後の関係	19
28	名義の変更	20
29	債権の譲渡	20

VI ガス工事

30	ガス工事の申し込み	21
31	ガス工事の承諾義務	21
32	ガス工事の実施	22
33	内管工事に伴う費用の負担	22
34	本支管および整圧器の新設または入取替に伴う費用の負担	24

35	工事費等の申し受けおよび精算	25
----	----------------	----

VII 保安等

36	供給施設の保安責任	27
37	保安に対する託送供給依頼者の協力	27
38	保安に対する需要家等の協力	27
39	需要家等の責任	28
40	供給施設等の検査	28
41	消費段階におけるガス事故の報告	29
42	災害時対応に関する託送供給依頼者の協力	29

附則

1	実施期日	30
2	定期修理時等における取り扱い	30
3	約款等の閲覧場所等	30

別表

第1	払い出すガスの圧力並びに払出エリア	31
第2	受け入れるガスの性状、圧力・温度等の基準値とその測定方法の例および監視方法	32
第3	ガスの受入のために必要となる設備	34
第4	料金表	36
第5	本支管及び整圧器	38
第6	本支管および整圧器の工事に対する当社負担額	39
第7	ガスメーターの誤差が使用公差を越えている場合のガス量の算定	40
第8	2.5キロパスカルを超える圧力で供給する場合のガス量の算式	41
第9	料金の日割計算(1)	42
第10	料金の日割計算(2)	43

I 基本事項

1 約款の適用

(1) 当社が以下の要件をともに満たす託送供給を行う場合、料金その他の供給条件はこの託送供給約款（以下「この約款」といいます。）によります。

- ① ガス事業法第2条第4項の要件を満たすものであること
- ② 託送供給の払い出しが需要場所で行われること
- ③ 4に規定する引受条件に適合すること

(2) この約款は、【別表第1】に定める払出エリア（供給区域）に適用します。

(3) 託送供給依頼者は、この約款を託送供給契約の内容とすることに同意したうえで、託送供給を申し込んでいただきます。10の定めに従い託送供給契約が成立したときは、この約款が託送供給契約の内容となります。

2 託送供給約款の認可および変更

(1) この約款は、ガス事業法第48条第1項の規定に基づき中部経済産業局長の認可を受けて設定したものです。

(2) 当社は、ガス事業法の規定に基づき、中部経済産業局長の認可を受け、または中部経済産業局長に届け出て、この約款を変更することがあります。この場合、料金その他の供給条件は、変更後の託送供給約款によります。

(3) 当社は、この約款を変更する場合は、当社ホームページ、営業所および事務所において、この約款を変更する旨、変更後の約款の内容およびその効力発生時期を周知いたします。

3 用語の定義

この約款において使用する用語の意味は、次のとおりといたします。

(1) 託送供給依頼者

ガス事業法第2条第4項に基づく託送供給を受けるために当社と託送供給契約を締結する方（受入検討もしくは供給検討の申し込みをする方、または託送供給契約の申し込みをする方を含みます。）をいいます。

(2) 需要家等

託送供給依頼者またはその卸供給先事業者（託送供給依頼者からガスの供給を受け、ガス小売事業を営むものをいいます。）がガスを供給する相手方となる者（卸供給先事業者は含まないものとし、以下「需要家」といいます。）、および供給施設（ただし、当社所有の供給施設を除きます。）の所有者または占有者をいいます。

(3) 熱量

摂氏0度および圧力101.325キロパスカルの状態のもとにおける乾燥したガス1立方メートルの総熱量をいいます。

ガス事業法およびこれに基づく命令（以下「ガス事業法令」といいます。）で定められた方法によってその熱量を測定します。

(4) 標準熱量

(3)の方法により測定する熱量の毎月の算術平均値の最低値をいいます。

(5) 圧力

払出地点においては、ガス栓の出口におけるガスの静圧力（全てのガス栓を閉止した状態での圧力をいいます。消費機器使用中はこれより圧力は下がります。）をゲージ圧力（大気圧との差をいいます。）で表示したものをいいます。受入地点においては、受渡地点におけるガスの静圧力をゲージ圧力で表示したものをいいます。

(6) 最高圧力

託送供給依頼者に供給するガスの圧力の最高値をいいます。

- (7) 最低圧力
託送供給依頼者に供給するガスの圧力の最低値をいいます。
- (8) 受入地点
託送供給において、当社が託送供給依頼者からガスを当社の導管に受け入れるガスの受渡地点をいいます。
- (9) 払出地点
託送供給において、当社が託送供給依頼者に対してガスを導管から払い出すガスの受渡地点をいいます。
- (10) 需要場所
需要家が、託送供給依頼者から供給された託送供給に係るガスを使用する場所をいいます。詳細は12にて定めるものとします。
- (11) 託送供給契約
託送供給約款、ならびに基本契約および個別契約を合わせた契約の総称をいいます。
- (12) 基本契約
個別契約に定める事項を除き、託送供給に関わる事項を託送供給依頼者ごとに定める契約をいいます。
- (13) 個別契約
需要場所ごとに適用される事項を定める契約をいいます。
- (14) 契約年間託送供給量
託送供給契約で定める契約月別託送供給量の1年間の合計量をいいます。
- (15) 契約月別託送供給量
託送供給契約で定める月別の託送供給量をいいます。
- (16) 受入ガス量
当社が一の託送供給依頼者から受入地点で受け入れる1時間ごとのガス量をいいます。
- (17) 払出ガス量
当社が託送供給依頼者に需要場所で払い出す1時間ごとのガス量をいいます。
- (18) 契約最大受入ガス量
託送供給契約に定める受入ガス量の最大値をいいます。
- (19) 契約最大払出ガス量
託送供給契約で定める払出ガス量の最大値をいいます。
- (20) 注入グループ
払出エリアが同一となる受入地点をあわせたグループをいいます。
- (21) 払出エリア
任意の受入地点から受け入れたガスを任意の場所で払い出すことが可能な、当社が策定したエリアをいいます。払出エリアは、当社があらかじめ設定するものとし、【別表第1】に定めます。なお、払出エリアは、製造設備の新設等に応じて見直す場合があります。
- (22) ガス工作物
ガスの製造および供給のための施設であって、ガス事業のために用いるものをいいます（(24)から(33)までの設備は全て「ガス工作物」にあたります。）。
- (23) 供給施設
ガス工作物のうち、導管、整圧器、昇圧供給装置、ガスメーターおよびガス栓、ならびにそれらの附属施設をいいます。
- (24) 本支管
原則として公道（道路法その他の法令に定めのある国または地方公共団体の管理する道路をいいます。）に並行して公道に埋設する導管をいい、付属するバルブおよび水取り器（導管内にたまった水を除去する装置をいいます。）等を含みます。
なお、次の全てを満たす私道に埋設する導管については、将来、当社が当該設備の変更や修繕を行うことに関して承諾する権限を有するその私道の所有者等の承諾をあらかじめ得られない場

合を除き本支管として取り扱います。

- ① 不特定多数の人および原則として道路構造令第4条第2項に定める普通自動車の通行が可能であること
 - ② 建築基準法第42条に定める基準相当を満たすものであること
 - ③ 工事によって地盤沈下等が発生するおそれや第三者の所有地に影響を及ぼすおそれがないこと
 - ④ 本支管新設時の道路形態が長期にわたり確保されるものであること
 - ⑤ その他、当社が本支管、供給管を管理するうえで著しい障害がないと判断できること
- (25) 供給管
本支管から分岐して、道路と需要家等が所有または占有する土地との境界線に至るまでの導管をいいます。
- (26) 内管
(25)の境界線からガス栓までの導管およびその付属施設をいいます。
- (27) ガス遮断装置
危急の場合にガスを速やかに遮断することができる装置をいいます。
- (28) 整圧器
ガスの圧力を一定の圧力範囲に調整する装置をいいます。
- (29) 昇圧供給装置
ガスを昇圧して供給する装置で、蓄ガス器（ガスを高圧で蓄える容器をいいます。）を備えないものをいいます。
- (30) ガスメーター
託送供給料金の算定の基礎となるガス量を計量するために用いられる計量器をいいます。
- (31) マイコンメーター
マイクロコンピューターを内蔵したガスメーターで、需要家のガスの使用状態を常時監視し、漏えい、使用量の急増や長時間使用時など、あらかじめ当社が設定した条件に一致したときは、ガスを遮断するなどの保安機能を有するものをいいます。
- (32) ガス栓
ガス工作物の末端に設置され、消費機器への供給の開始または停止に用いる栓をいいます。
- (33) メーターガス栓
ガスメーター入口に設置され、ガスの供給開始、供給終了時等に操作する栓をいいます。
- (34) 消費機器
ガスを消費する場合に用いられる機械または器具をいい、消費機器本体のほか給排気設備などの付属装置を含みます。
- (35) ガス工事
供給施設の設置または変更の工事をいいます。
- (36) 検針
ガス量を算定するために、ガスメーターの指示値を目視または通信設備等により読み取ることをいいます。
- (37) ガスメーターの能力
当該ガスメーターが適正に計量できる範囲内の使用可能な最大流量のことであり、立方メートル毎時の数値で表わしたものをいいます。
- (38) 供給者切替
同一の需要場所、同一の需要家に対する託送供給において、検針日とその検針日の翌日を境に託送供給依頼者が変更されることをいいます。
- (39) 消費税等相当額
消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。

4 引受条件

当社は、以下の条件に適合する託送供給をこの約款により引き受けます。

- (1) ガスの受入が、当社の導管において行われるものであること
- (2) ガスの払出が当社の維持および運用する導管において行われ、かつ需要場所において行われるものであること
- (3) 1 需要場所について1つの個別契約を適用し、ガスを供給する事業の用に供する場合は、1 需要場所、1 ガス小売事業者および1 個別契約であること
- (4) 受入地点から払出地点へ当社の維持および運用する導管で接続されていること
- (5) 託送供給するガス量その他の託送供給条件が、受入地点から払出地点への当社の導管の供給能力の範囲内であること、および当社導管系統運用上において当社の託送供給の事業の遂行に支障を生じさせないものであること
- (6) 受け入れるガスが、【別表第2】に定める基準を満たし、需要家のガス使用に悪影響がないこと。また、受け入れるガスが【別表第2】の基準を満たすことについて託送供給依頼者が監視、記録のうえ、当社の求めに応じて当社に報告すること
- (7) 託送供給するガスが、受入地点において、当社の導管への注入に必要十分な圧力を有すること
- (8) 託送供給依頼者が、基本契約の期間内にわたり、安定的に所定の量と性状のガスを製造または調達し、受入地点において注入が可能であること
- (9) 託送供給依頼者において、ガスの受入地点に原則として【別表第3】に掲げる設備等（個別のケースごとに最大流量等に応じてその具体的内容を決定するものとし、基本契約で定めます。）を設け、常時監視が行えること
- (10) 託送供給依頼者が受入地点に設置する受入設備が、当該託送供給依頼者に求められる供給力を上回る能力を確保していること
なお、当該託送供給依頼者に求められる供給力とは、当該託送供給依頼者の託送供給契約における契約最大受入ガス量をいう。
- (11) 託送供給依頼者において、保安上またはガスの安定供給上必要な場合に、迅速な対応が可能な体制および設備を有すること
- (12) 需要家等の資産となる3(25)の境界線よりガス栓までの供給施設は、当社が工事を実施したものであること
ただし、当社が特別に認める場合にはこの限りではない。
なお、当社が実施する工事は、当社が定める工事約款によること
- (13) 託送供給依頼者は、需要家等の承諾のもと、当社に法定の消費機器調査の結果等を調査後遅滞なく提供すること
- (14) 託送供給依頼者は、この約款における需要家等に関する事項について、小売供給契約時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得ること
なお、当社は、需要家等に関する事項について需要家等が承諾していることに疑義が生じた場合に、承諾書等の確認をさせていただくことがあります。
- (15) 需要家が当該託送供給契約を締結する託送供給依頼者以外の者からガスの供給を受けることを当社が確認した場合は、当社が託送供給依頼者にあらかじめお知らせすることなく、託送供給の実施に必要な需要家等の情報を、当該託送供給契約を締結する託送供給依頼者以外の者に対し提供する旨を託送供給依頼者が承諾すること

5 提供を受けた情報の取り扱い

当社は、託送供給依頼者より提供を受けた情報については、託送供給および保安業務の目的以外に使用いたしません。

6 日数の取り扱い

この約款において、料金算定期間等の期間の日数は、初日を含めて算定いたします。

7 実施細目

この約款の実施上必要な細目的事項は、託送供給契約に定めるほか、そのつど託送供給依頼者と当社との協議によって定めます。

なお、当社は、必要に応じて、託送供給依頼者の卸供給先事業者または需要家等と別途協議を行うことがあります。

II 託送供給契約の申し込み

8 検討の申し込み

— 受入検討の申し込み —

(1) 当社の導管にガスの注入を希望される託送供給依頼者は、あらかじめこの約款を承諾のうえ、当社の定める様式により、当該受入地点に関して次の事項を明らかにして当社に検討（以下「受入検討」といいます。）の申し込みをしていただきます。受入検討申し込みは1受入地点につき1検討といたします。

なお、4で示す条件を満たしているかどうかを確認するために、申し込み受領後に明らかにしていただく事項を追加することがあります。

- ① 受入地点
- ② 最大受入ガス量
- ③ 受入開始希望日
- ④ 受入ガスの性状と圧力
- ⑤ 受入ガスの製造方式、原料調達計画またはガスの調達計画、および管理体制
- ⑥ その他当社が必要と認める事項

(2) 当社は、検討に際して費用を要する場合はその額に消費税等相当額を加算した金額を、検討着手前に申し受け、検討完了後に実績に基づきすみやかに精算することとします。

— 供給検討の申し込み —

(3) 需要場所に対するガスの払出の検討（以下「供給検討」といいます。）を希望する託送供給依頼者は、あらかじめこの約款を承諾のうえ、当社の定める様式により、次の事項を明らかにして当社に供給検討の申し込みをしていただきます。供給検討は、需要場所単位に、1検討として申し込みをしていただきます。供給検討の申し込みにあたり、受入検討を事前に行っていただきます。

なお、4で示す条件を満たしているかどうかを確認するために、申し込み受領後に明らかにしていただく事項を追加することがあります。

- ① 需要場所
- ② 月別託送供給量および年間託送供給量
- ③ 払出開始希望日
- ④ 最大払出ガス量
- ⑤ 流量変動（1日における1時間あたりのガスの流量の変動）
- ⑥ 払い出すガスの圧力
- ⑦ 供給管口径
- ⑧ 設置予定の消費機器
- ⑨ ガスメーターの個数
- ⑩ その他当社が必要と認める事項

（ただし、②および⑤は当社が別途定める基準を設けて、それに該当する場合は不要とすることがあります。）

(4) 供給検討にあたり、試掘調査など別途費用を要する場合にはその費用に消費税等相当額を加えた金額を、検討着手前に申し受け、検討完了後に実績に基づきすみやかに精算することとします。

9 託送供給の可否の検討および通知

(1) 当社は、8の受入検討の申し込みがあった場合には4の引受条件についても確認したうえで、その検討結果を原則として申し込み受付日から6か月以内に託送供給依頼者に当社の定める様式により通知いたします。通知にあたっては、この約款による受入が可能な場合には、計量方法に関する事項、負担いただく金額の概算を、受入の引き受けが不可能な場合にはその理由を、付します。

- (2) 当社は、8の供給検討の申し込みがあった場合には4の引受条件についても確認したうえで、その検討結果を原則として申し込み受付日から6か月以内に託送供給依頼者に当社の定める様式により通知いたします。通知にあたっては、この約款による託送供給が可能な場合には託送供給依頼者に負担いただく金額の概算等を、検討申し込みに係る払出の引き受けが不可能な場合にはその理由を、付します。
- (3) 申し込みの内容により、(1)(2)に定める期間を超えて検討が必要な場合、または追加検討を実施する場合には、当社は託送供給依頼者と協議のうえ、検討期間を定めるものといたします。

10 契約の申し込みおよび成立

— 基本契約の申し込みの場合 —

- (1) 基本契約の締結を希望する託送供給依頼者は、当社の定める様式により、契約開始日の3か月前の日までに、基本契約の申し込みをしていただきます。
- (2) 基本契約の申し込みの際し、8の受入検討の必要がある場合は、(1)の内容に加え、9(1)により当社が通知した供給条件に従い、9(1)による検討結果の通知後、原則として6か月以内に基本契約の申し込みをしていただきます。
- (3) 基本契約は当社と託送供給依頼者が書面等にて契約を締結したときに成立するものといたします。
- (4) 基本契約の期間は、当社の供給計画の期間内とし、1年以上といたします。

— 託送供給料金〔3部料金〕での個別契約の申し込みの場合 —

- (5) 託送供給の実施を希望する託送供給依頼者は、9(2)により当社が通知した検討結果に従い、当社の定める様式により、託送供給を開始する日（以下「託送供給開始日」といいます。）の1当社営業日（以下「営業日」といいます。）前（供給者切替の場合は15営業日前）の日までに、個別契約の申し込みをしていただきます。

ただし、現在のガス小売事業者が倒産した場合等は、この限りではありません。供給者切替による託送供給開始日は、検針日の翌日といたします。個別契約の申し込みにあたり、基本契約の申し込みを事前に行っていただきます。

- (6) 個別契約の申し込みは、9(2)による検討結果の通知後、原則として6か月以内に行っていただきます。
- (7) 個別契約は当社が託送供給依頼者の個別契約の申し込みを承諾した時に成立するものといたします。

なお、託送供給実施に必要な事項を取り決める必要がある場合は、当社と託送供給依頼者で必要な事項を取り決めた後、個別契約の申し込みを承諾いたします。

- (8) 個別契約申し込み時の契約最大払出ガス量は、供給検討申し込み時の「最大払出ガス量」の90パーセントを下回らないこととします。

なお、払出ガス量の最大値を計量するためのガスメーター等を設置しない場合の契約最大払出ガス量は、当該需要場所における払出地点のガスメーターの能力の合計値で申し込んでいただきます。また、当該需要場所における払出ガス量の最大値の一部を計量するガスメーター等を設置する場合の契約最大払出ガス量は、当該ガスメーター等で計量する部分の契約最大払出ガス量に、ガスメーター等で計量しない部分のガスメーターの能力の合計値を加えた値で申し込んでいただきます。

- (9) 個別契約の期間は、基本契約の期間内とし、原則として1年単位といたします。
- (10) 託送供給依頼者は、必要に応じて、当社からの指示に基づき託送供給開始日に託送供給開始に必要な作業を行い、当社に報告していただきます。報告は原則4営業日以内に行っていただきます。
- (11) 当社は、やむを得ない理由によって個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためて託送供給依頼者と協議のうえ託送供給開始日を定めて託送供給を開始いたします。
- (12) 個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことについて当社の責に帰すべき

事由によらない場合は、個別契約に定めた託送供給開始日から17および19の規定を準用してお支払いいただきます。

ただし、当社がやむを得ないと認める場合にはこれを免除する場合があります。

— 託送供給料金〔2部料金〕での個別契約の申し込みの場合 —

(13) 託送供給の実施を希望する託送供給依頼者は、9(2)により当社が通知した検討結果に従い、当社の定める様式により、原則、託送供給開始日の1営業日前（供給者切替の場合は15営業日前）の日までに、個別契約の申し込みをしていただきます。

ただし、現在のガス小売事業者が倒産した場合等は、この限りではありません。供給者切替による託送供給開始日は、検針日の翌日といたします。個別契約の申し込みにあたり、基本契約の申し込みを事前に行っていただきます。

(14) 個別契約の申し込みは、9(2)による検討結果の通知後、原則として6か月以内に行っていただきます。

(15) 個別契約は当社が託送供給依頼者の個別申し込みを承諾した時に成立するものとします。

なお、託送供給実施に必要な事項を取り決める必要がある場合は、当社と託送供給依頼者で必要な事項を取り決めた後、個別契約の申し込みを承諾いたします。

(16) 託送供給依頼者は、必要に応じて、当社からの指示に基づき託送供給開始日に託送供給開始に必要な作業を行い、当社に報告していただきます。報告は原則4営業日以内に行っていただきます。

(17) 当社は、やむを得ない理由によって個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためて託送供給依頼者と協議のうえ託送供給開始日を定めて託送供給を開始いたします。

(18) 個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことについて当社の責に帰すべき事由によらない場合は、個別契約に定めた託送供給開始日から17および19の規定を準用してお支払いいただきます。

ただし、当社がやむを得ないと認める場合にはこれを免除する場合があります。

11 承諾の義務

(1) 当社は、託送供給契約の申し込みがあった場合には、(2)(3)(4)に規定する場合を除き、承諾いたします。

(2) 当社は、次に掲げる事由により託送供給契約を締結することが不可能または著しく困難な場合には、申し込みを承諾できないことがあります。

① ガス工作物を設置すべき土地、建物、道路または河川等が法律、命令、条例または規則によってガス工作物に関する当該工事を制限または禁止されている場合

② 災害、感染症の流行、またはガス工作物の状況等により託送供給能力が減退した場合

③ 申し込まれたガスの受入地点または払出地点が特異地形等であって、託送供給が技術的に困難であり、または保安の維持が困難であると認められる場合

④ その他、物理的、人為的または能力的原因により、当社の正常な企業努力では託送供給が不可能または著しく困難な場合

(3) 当社は、22の託送供給の制限等の事由に該当する場合や、託送供給依頼者が当社との他の託送供給契約（既に消滅しているものを含みます。）における債務の履行状況によりやむを得ない場合は、申し込みを承諾できないことがあります。

(4) 当社は、託送供給依頼者が、4の引受条件で定める条件または9(1)(2)で通知した供給の条件を満たさない場合には、申し込みを承諾できないことがあります。

(5) 当社は、(2)(3)(4)により託送供給契約の申し込みを承諾できない場合、その理由を遅滞なく託送供給依頼者にお知らせいたします。

12 需要場所

(1) 当社は、1構内をなすものは1構内を、また、1建物をなすものは1建物を1需要場所といた

しますが、以下の場合には、原則として次によって取り扱います。

- ① マンション等1建物内に2以上の住戸がある住宅
各1戸が独立した住居と認められる場合には、各1戸を1需要場所といたします。
なお、「独立した住居と認められる場合」とは次の全ての条件に該当する場合をいいます。
 - ㊦ 各戸が独立的に区画されていること
 - ㊧ 各戸の配管設備が相互に分離して設置されていること
 - ㊨ 各戸が世帯単位の居住に必要な機能（炊事のための設備等）を有すること
- ② 店舗、官公庁、工場その他
1構内または1建物に2以上の会計主体の異なる部分がある場合には、各部分を1需要場所といたします。
- ③ 施設付住宅
1建物にマンション等の住宅部分と店舗等の非住宅部分がある場合（施設付住宅といいます。）には、住宅部分については①により、非住宅部分については②により取り扱います。

13 託送供給契約の単位

- (1) 当社は、1託送供給依頼者について、1基本契約を締結いたします。
- (2) 当社は、1需要場所について1つの個別契約を適用し、ガスを供給する事業の用に供する場合は、1需要場所、1ガス小売事業者および1個別契約をもって託送供給を行います。それぞれの個別契約は原則として1基本契約に属するものといたします。

Ⅲ 料金等の算定

14 検針

— 払出地点の検針 —

(1) 当社は、原則としてあらかじめ定めた日に毎月1度検針（この検針を「定例検針」といい、定例検針を行った日を「定例検針日」といいます。）を行います。定例検針を行う日は原則として以下の手順により定めます。

- ① 検針区域の設定……効率的に検針できるよう、一定の区域を設定いたします。
- ② 定例検針を行う日の設定……検針区域ごとに検針の基準となる日を設定し、休日等を考慮のうえ検針を行う日を定めます。

(2) 当社は、(1)の定例検針日以外に次の日に検針を行います。

ただし、④の場合は、託送供給依頼者から検針に要する費用を申し受けます。

- ① 新たに託送供給を開始した日（託送供給依頼者からの申し込みにより、ガスメーターを開栓した日をいいます。ただし、検査等のため一時閉栓し開栓する場合を除きます。）
- ② 26に定めるところにより、個別契約を終了した日
- ③ ガスメーターを取り替えた日
- ④ 託送供給依頼者の求めにより、当社が合意した日に供給者切替を行う日
- ⑤ その他当社が必要と認めた日

(3) ガスメーターの取替または検査等によりガスメーターにより正しく計量ができない場合は、託送供給依頼者が立ち会いのうえ当社の定める方法によりガス量を算定します。

ただし、託送供給依頼者と当社であらかじめ合意している場合はこの限りではありません。

— 払出地点の検針の省略 —

(4) 当社は、新たに託送供給を開始した場合で、使用開始日からその直後の定例検針を行う日までの期間が4営業日以下の場合は、使用開始直後の定例検針を行わないことがあります。

(5) 当社は、個別契約が26に基づく解約等により終了する場合で、解約の期日直前の定例検針を行う日または定例検針日から解約の期日までの期間が2営業日以下の場合は、終了の期日直前の定例検針を行わないか、または既に行った解約の期日直前の定例検針を行わなかったものとする場合があります。

(6) 当社は、需要家の不在、災害、感染症の流行、その他やむを得ない事情により、検針すべき日に検針できない場合があります。

15 ガス量の単位

特に定めがない限り、ガス量は立方メートル単位の整数とし、検針時には小数点以下は読みません。

16 ガス量の計量および算定

— 払出地点のガス量の計量および算定 —

(1) 当社は、前回の検針日および今回の検針日におけるガスメーターの読みにより、その料金算定期間のガス量を算定いたします。

なお、ガスメーターを取り替えた場合には、取り外したガスメーターおよび取り付けられたガスメーターそれぞれにより算定された料金算定期間中のガス量を合算して、その料金算定期間のガス量といたします。

(2) (1)の「検針日」とは、次の日をいいます（(3)、(8)および19において同じ）。

- ① 14(1)および(2)①②④⑤の日であって、実際に検針を行った日
ただし、あらかじめ当社が指定した日がある場合、実際の検針を行った日にかかわらず、その指定した日をもって検針日とすることがあります。
- ② (5)から(8)までの規定によりガス量を算定した日

- ③ (9)の規定によりガスを算定した場合は、検針をすべきであった日
- (3) (1)の「料金算定期間」とは、次の期間をいいます。
- ① 検針日の翌日から次の検針日までの期間(②の場合を除きます。)
 - ② 新たに託送供給を開始した場合、その開始の日(託送供給の実施を希望する託送供給依頼者が需要家等との間で定めたガスの使用開始日をいいます。)から次の検針日までの期間
- (4) 当社は、(1)の結果を速やかに託送供給依頼者に通知いたします。
- 払出地点において需要家が不在の場合のガス量算定等 —
- (5) 当社は、需要家が不在等のため検針できなかった場合には、その料金算定期間(以下「推定料金算定期間」といいます。)のガス量は、原則としてその直前の料金算定期間のガス量と同量といたします。
- この場合、推定料金算定期間の次の料金算定期間(以下「翌料金算定期間」といいます。)のガス量は、次の算式により算定いたします。
- $$V_2 = M_2 - M_1 - V_1$$
- (備考)
- V_1 : 推定料金算定期間のガス量
 V_2 : 翌料金算定期間のガス量
 M_1 : 推定料金算定期間開始日前日の検針におけるガスメーターの指示値
 M_2 : 翌料金算定期間末日の検針におけるガスメーターの指示値
- (6) (5)で算定した結果がマイナスになる場合は、翌料金算定期間のガス量を次の①の算式で算定したガス量に、推定料金算定期間のガス量を次の②の算式で算定したガス量に、各々見直しいたします。
- ① $V_2 = (M_2 - M_1) \div 2$ (小数点第1位以下の端数は切り上げます。)
 - ② $V_1 = (M_2 - M_1) - V_2$
- (備考)
- V_1 : 推定料金算定期間のガス量
 V_2 : 翌料金算定期間のガス量
 M_1 : 推定料金算定期間開始日前日の検針におけるガスメーターの指示値
 M_2 : 翌料金算定期間末日の検針におけるガスメーターの指示値
- (7) 当社は、需要家が不在等のため検針できなかった場合において、その需要家の不在等の期間が明らかなきときには、その推定料金算定期間のガス量は次のとおりといたします。
- ① 需要家が推定料金算定期間を通じて全く不在等であったことが明らかなきときには、その月のガス量は0立方メートルといたします。
 - ② 需要家の過去の使用実績からみて、使用期間に応じてガスを算定することが可能と認められる場合には、その月のガス量は、その使用期間に応じて算定したガス量といたします。
- (8) 当社は、新たに託送供給を開始した日以降最初の検針日に、需要家が不在等のため検針できなかった場合には、その推定料金算定期間のガス量は、0立方メートルといたします。
- 災害、感染症の流行、ガスメーター故障等の場合の需要場所におけるガス量算定等 —
- (9) 当社は、災害、感染症の流行、ガスメーター故障等やむを得ない事情のため検針すべき日に検針できなかった場合の料金算定期間のガス量は、(5)から(8)に準じて算定いたします。
- なお、後日ガスメーターの破損または滅失等が判明した場合には、(11)または(12)に準じてガスを算定し直します。
- (10) 当社は、ガスメーターの誤差が計量法で定める使用公差を超えていることが判明した場合には、託送供給依頼者と協議のうえ、ガスメーターを取り替えた日の前3か月分を超えない範囲内で、【別表第7】の算式によりガスを算定いたします。
- ただし、その誤差の発生時期が明らかに確認できる場合は、その時期から算定いたします。
- (11) 当社は、ガスメーターの故障、災害等によるガスメーターの破損または滅失その他の事由によりガス量が不明の場合には、前3か月分もしくは前年同期の同一期間のガス量、または取り替えたガスメーターによるガス量その他の事情を基準として、託送供給依頼者と協議のうえ、ガスを算定いたします。

を算定いたします。

- (12) 当社は、災害等によりガスメーターが破損または滅失してガス量が不明である需要家が多数発生し、ガス量算定について託送供給依頼者の個別の協議が著しく困難である場合は、その料金算定期間のガス量は(11)の基準により算定することがあります。

なお、託送供給依頼者より申し出がある場合は、協議のうえあらためてガス量を算定し直します。

- (13) 当社は、【別表第1】(2)の規定による圧力のガスを供給する場合には、【別表第8】の算式によりガス量を算定いたします。

ただし、昇圧供給装置により供給する場合には、原則としてこの限りではありません。

17 託送供給料金の算定

— 託送供給料金の算定方法 —

- (1) 当社は、個別契約に基づき、【別表第4】の料金表を適用して、16の規定により通知した需要場所のガス量により、その料金算定期間の託送供給料金((2)(3)に定める金額をいい、以下「託送供給料金」といいます。)を算定いたします。

- (2) 【別表第4】の料金表の〔2部料金〕は、定額基本料金に従量料金を加えた金額の合計に消費税等相当額を加えた金額とし、料金算定期間ごとに申し受けます。

- (3) 【別表第4】の料金表の〔3部料金〕は、定額基本料金、流量基本料金、従量料金を加えた金額の合計に消費税等相当額を加えた金額とし、料金算定期間ごとに申し受けます。

- (4) 定額基本料金は、【別表第4】に定める金額といたします。

- (5) 流量基本料金は、【別表第4】に定める流量基本料金単価に契約最大払出ガス量を乗じた金額といたします。

- (6) 従量料金は、【別表第4】に定める従量料金単価に料金算定期間におけるガス量を乗じた金額といたします。

- (7) 当社は1需要場所の使用量を1個のガスメーターの読みにより算定できない場合、複数のガスメーターの読みにより算定した使用量を計算した量に基づき、ガスメーターを1個として算定することがあります。

— 料金算定期間および日割計算 —

- (8) 当社は、(9)(10)の規定により料金の日割計算を行う場合を除き、1料金算定期間を「1か月」として料金を算定いたします。

- (9) 当社は、〔3部料金〕の契約について、次に掲げる事由に該当する場合には、その料金算定期間の料金を日割計算により算定いたします。

ただし、当社の都合で料金算定期間の日数が36日以上になった場合を除きます。

- ① 定例検針日の翌日から次の定例検針日までの期間が24日以下または36日以上となった場合

- ② 新たに託送供給を開始した場合で、料金算定期間が29日以下または36日以上となった場合

- ③ 22の規定によりガスの供給を中止し、または需要家等に使用を中止していただいた日の翌日までにガスの供給を再開しなかった場合。

ただし、その料金算定期間を通じてガスを全く使用できなかった場合には、料金はいただきません。

- (10) 当社は、〔2部料金〕の契約について、次に掲げる事由に該当する場合には、その料金算定期間の料金を日割計算により算定いたします。

ただし、当社の都合で料金算定期間の日数が36日以上になった場合を除きます。

- ① 定例検針日の翌日から次の定例検針日までの期間が24日以下または36日以上となった場合

- ② 新たに託送供給を開始した場合で、料金算定期間が29日以下または36日以上となった場合

- ③ 26の規定により解約等を行った場合で、料金算定期間が29日以下または36日以上となった場合

- ④ 22の規定によりガスの供給を中止し、または需要家等に使用を中止していただいた日の翌日までにガスの供給を再開しなかった場合。

ただし、その料金算定期間を通じてガスを全く使用できなかった場合には、料金はいただきません。

- (11) 当社は、(9)①②の規定または(10)①から③の規定により料金の日割計算をする場合は、【別表第9】によります。
- (12) 当社は、(9)③の規定または(10)④の規定により料金の日割計算をする場合は、【別表第10】によります。
- (13) 料金その他を算定した結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。消費税等相当額を加算して申し受ける場合は、消費税等が課される金額および消費税等相当額それぞれについて1円未満の端数はこれを切り捨てます。

18 補償料

(1) 個別契約中途解約補償料

期限の定めのある個別契約が契約期間満了前に解約された場合には、原則として、次の①から③の算式によって算定される額の合計（合計値がマイナスの場合は0円とします。）に消費税等相当額を加えたものを、個別契約中途解約補償料として申し受けます。

ただし、供給者切替のうち託送供給依頼者のみを変更する場合等、当社が認めた場合、個別契約締結時点で託送供給依頼者が把握できなかった託送供給先需要家の消費機器等の増設により、契約期間内に契約最大払出ガス量を増量変更することが合理的と認められる場合には、個別契約中途解約補償料を申し受けません。

- ① 定額基本料金×解約日の属する月の翌月から個別契約満了月までの残存月数
- ② 契約最大払出ガス量×流量基本料金単価×解約日の属する月の翌月から個別契約満了月までの残存月数
- ③ (契約年間託送供給量の90%－当該契約期間の託送供給量の合計) ×従量料金単価

(2) 契約最大払出ガス量超過補償料

料金算定期間における払出ガス量の最大実績値が契約最大払出ガス量を越えた場合には、次の算式によって算定される額に消費税相当額を加えたものを、契約最大払出ガス量超過補償料として申し受けます。

(払出ガス量の最大実績値－契約最大払出ガス量) × (流量基本料金単価)

19 料金等の支払

(1) 託送供給料金の支払義務は、次に掲げる日（以下「支払義務発生日」といいます。）に発生いたします。

- ① 検針日（14(2)①、④で新たに託送供給を開始した場合および16(9)を除きます。）
- ② 16(10)、(11)または(12)後段の規定（(9)後段の規定により準じる場合を含みます。）が適用される場合は、協議の成立した日
- ③ 16(9)前段または(12)前段の規定（(9)後段の規定により準じる場合を含みます。）が適用される場合は、ガス量をお知らせした日

(2) 18に規定する補償料の支払義務は、当該事象が発生した日に発生いたします。

(3) 託送供給料金および補償料の支払期限日は、支払義務発生日の翌日から起算して30日目といたします。

ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目が、休日（日曜日、銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日および1月4日、5月1日、8月15日、12月29日および12月30日をいいます。）の場合には、その直後の休日でない日を支払期限日といたします。

－ 託送供給依頼者が当社に支払う場合 －

(4) 託送供給料金および補償料（以下「料金等」といいます。）は、当社が指定した金融機関預金口座に振り込んでいただきます。

(5) (4)の支払は、当社が指定した金融機関預金口座に振り込まれた日になされたものといたします。

- (6) 料金等が支払期限日以内に支払われない場合は、料金等の3%（以下「遅収加算料金」といい、消費税相当額を含みます。）をお支払いいただきます。
- (7) 遅収加算料金は、翌月以降に発生する料金等とあわせてお支払いいただきます。
- (8) (4)と(7)の支払にかかる振込手数料は、託送供給依頼者の負担といたします。
- (9) 遅収加算料金の支払期限日は、(7)の規定に基づきあわせて支払っていただく料金等の支払期限日と同じとします。
- (10) 託送供給料金、補償料および遅収加算料金は、支払義務の発生した順序でお支払いいただきます。

20 保証金

- (1) 当社は、託送供給依頼者から、この約款に基づく申し込み、託送供給の開始に先立って、または供給継続もしくは再開の条件として、当該託送供給依頼者の想定託送供給料金の3か月分（前3か月分または前年同期の同一期間の託送供給料金、およびその他の事情を基準として算定いたします。）に相当する金額を超えない範囲内で保証金を預かることがあります。
- (2) 保証金の預かり期間は、2年以内といたします。
- (3) 当社は、託送供給依頼者から保証金を預かっている場合において、その託送供給依頼者から支払期限日を経過してもなお料金等および遅収加算料金の支払いがなく、かつ、当社の督促後5日以内になお支払いがないときは、保証金をもってその料金等および遅収加算料金に充当いたします。この場合、保証金の不足分を託送供給依頼者に補充していただくことがあります。
- (4) 当社は、預かり期間経過後、または26の規定により託送供給契約が消滅したときは、保証金((3)に規定する未収の料金がある場合にあっては、その額を控除した残額をいいます。)を速やかにお返しいたします。
なお、保証金には利息を付しません。

21 受入および払出のための設備工事に伴う費用の負担

- (1) 託送供給を実施するため、受入および払出のための当社設備または受け入れるガスの性状および圧力を監視するための当社諸施設その他の設備等を新たに設置、増強、受益者が特定できる更新等をする必要がある場合、当社は、その工事費に消費税等相当額を加えた金額を託送供給依頼者から申し受けます。
ただし、ガスメーター本体費用は当社が負担します。
また、内管工事、ならびに本支管および整圧器の新設または入取替工事については、別途、「33 内管工事に伴う費用の負担」、「34 本支管および整圧器の新設または入取替に伴う費用の負担」に定めるものといたします。
- (2) 用地の確保および当該用地の契約期間中の使用の継続に要する費用（専ら託送供給の用に供されるものに限り、）は、託送供給依頼者から申し受けます。
- (3) 託送供給の申し込みに伴い、(1)の工事が発生する場合には、託送供給依頼者と工事に関する契約を別途締結いたします。
- (4) 当社は、(1)の規定により、託送供給依頼者に負担いただくものとして算定した工事費を、原則として、その工事完成日の前日までに全額申し受けます。
- (5) 当社は、債権保全上必要と認める場合には、工事着手前に工事費を全額申し受けます。
- (6) 当社は、工事費をいただいたのち、次の事情によって工事費に著しい差異が生じたときは、工事完成後、遅滞なく、精算することといたします。
 - ① 工事の設計時に予知することができない地下埋設物または掘削規制等に伴う工事の実施条件に変更があったとき
 - ② 工事に要する材料の価額または労務費に著しい変動のあったとき
 - ③ その他工事費に著しい差異が生じたとき
- (7) 当社の工事着手後、工事に関する契約が変更または解約される場合（当社の都合による場合を除きます。）は、当社が既に要した費用および変更または解約によって生じた損害を賠償してい

たきます。

(8) (7)に基づき費用および損害を賠償していただく範囲は次のとおりといたします。

- ① 既に実施した設計見積りの費用（消費税等相当額を含みます。）
- ② 既に工事を実施した部分についての材料費および労務費等の工事費（消費税等相当額を含みます。）、ならびに工具および機械等の使用に要した費用（消費税等相当額を含みます。）
- ③ 原状回復に要した費用（消費税等相当額を含みます。）
- ④ その他工事の実施についての特別の準備をしたことによる損害

(9) 工事費は、当社が指定した金融機関預金口座に振り込んでいただきます。

なお、振込手数料は託送供給依頼者の負担といたします。

IV 託送供給

22 託送供給の制限等

- (1) 託送供給依頼者は、受入地点において注入するガスの性状、圧力が託送供給契約と相違する場合は、ガスの注入を中止していただきます。
- (2) 託送供給依頼者は、次の事由のいずれかに該当する場合には、受入地点における当社へのガスの注入、または需要場所における払出を、制限または中止していただきます。
 - ① 託送供給依頼者または需要家等が、25に掲げる当社係員の行う作業を正当な理由なく拒否または妨害した場合
 - ② 託送供給依頼者または需要家等が、ガス工作物を故意または過失により、損傷し、または失わせした場合
 - ③ 託送供給依頼者または需要家等が、36から39の保安に係る協力または責任の規定に違反した場合
- (3) 当社は、(1)(2)にかかわらず託送供給依頼者がガスの注入または払出を、制限または中止しない場合には、託送供給の制限または中止をする場合があります。その際は、当社はあらかじめその旨を託送供給依頼者にお知らせいたします。

ただし、緊急の場合はこの限りではありません。また、必要に応じ需要家等に対し、託送供給の制限または中止をする旨をお知らせすることがあります。
- (4) 当社は次の事由のいずれかに該当するときには、託送供給依頼者にお知らせすることなく、託送供給の制限または中止をする場合があります。また、必要に応じ需要家等に対し、託送供給の制限または中止をする旨をお知らせすることがあります。
 - ① 災害等その他の不可抗力が生じた場合
 - ② ガス工作物に故障が生じた場合
 - ③ ガス工作物の修理その他工事施工（ガスメーター等の点検、修理、取替等を含みます。）のため特に必要がある場合
 - ④ 法令の規定による場合
 - ⑤ ガス漏れによる事故の発生のおそれがあると認めた場合
 - ⑥ ガスの不完全燃焼による事故の発生のおそれがあると認めた場合
 - ⑦ 保安上またはガスの安定供給上必要な場合
 - ⑧ その他当社のガス導管事業の的確な遂行に支障を与える事象が発生した場合、または発生するおそれがあると認めた場合
 - ⑨ その他、託送供給依頼者が、託送供給契約またはその他関連する契約に違反し、その旨を警告しても改めない場合
- (5) 当社が託送供給の制限または中止をしたことによる需要家等からの問い合わせ等に対しては、託送供給依頼者が対応していただきます。
- (6) 託送供給依頼者は、(1)から(5)に定める託送供給の制限等に関する事項について小売供給契約締結時に交付する書面に記載し、需要家へ通知し、承諾書等により承諾を得ていただきます。

なお、当社は、(1)から(5)に定める託送供給の制限等に関する事項について需要家等が承諾をしていることに疑義が生じた場合に、承諾書等の確認をさせていただくことがあります。

23 託送供給の制限等の解除

- (1) 託送供給依頼者は、22(1)(2)によるガスの注入または払出の、制限または中止を解除しようとする場合は、事前に当社と協議するものといたします。
- (2) 当社は、22(3)(4)により託送供給の制限または中止をした場合において、その理由となった事実が解消された場合は速やかに制限または中止を解除いたします。
- (3) 託送供給依頼者の責による制限または中止およびその解除に要する費用は、その制限または中止の解除に先立って申し受けます。

24 損害の賠償

- (1) 22(1)(2)の規定に違反して託送供給依頼者がガスの注入もしくは払出の、制限もしくは中止を行わなかったことにより、または22(3)により、当社が損害を受けたときはその損害を賠償していただきます。22(4)において、託送供給依頼者の責に帰すべき事由がある場合も同様といたします。
- (2) 当社が、22(3)(4)の規定により託送供給の制限もしくは中止をし、または26の規定により解約をしたために、託送供給依頼者、需要家等または第三者が損害を受けても、当社の責に帰すべき事由がないときは、当社はその賠償の責任を負いません。
- (3) この約款に基づき託送供給を制限または中止をしたことにより、需要家等または第三者に損害が生じる等紛争が生じたときは、原則として託送供給依頼者に対応していただきます。

25 立ち入り

- (1) 当社は、次の作業のため必要な場合には、託送供給依頼者および需要家等の土地および建物に、係員を立ち入らせていただきます。この場合、正当な事由がない限り、立ち入ることを承諾していただきます。

なお、係員は託送供給依頼者および需要家等の求めに応じ、所定の証明書を提示いたします。

- ① 検針のための作業（ガスメーター等の確認作業等を含みます。）
 - ② 供給施設の検査のための作業
 - ③ 当社の供給施設の設計、工事または維持管理に関する作業
 - ④ 22の規定による託送供給の制限または中止のための作業
 - ⑤ 23の規定による託送供給の制限または中止を解除するための作業
 - ⑥ 26の規定による解約等に伴い、託送供給を終了させるための作業
 - ⑦ ガスメーター等の法定検定期間満了等による取替の作業
 - ⑧ その他保安上必要な作業
- (2) 託送供給依頼者は、(1)に定める需要家等の土地および建物へ当社が立ち入ることについて、小売供給契約締結時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得ていただきます。

なお、当社は、(1)に定める需要家等の土地および建物へ当社が立ち入ることについて需要家等が承諾していることに疑義が生じた場合に、承諾書等の確認をさせていただくことがあります。

V 託送供給契約の継続、変更および終了等

26 託送供給契約の継続、変更および終了

— 基本契約の場合 —

- (1) 基本契約期間満了後も当該基本契約（(2)による変更があった場合には変更後の基本契約）による託送供給の継続に支障がないと当社が認め、託送供給依頼者が継続を希望するときは同満了時点における最新の当社の供給計画の終了時点までを限度として基本契約を継続するものとし、以後同様とします。
- (2) 基本契約の変更を希望する託送供給依頼者は、基本契約の満了日または変更を希望する期日の3か月前までに、基本契約の変更の申し込みをしていただきます。
なお、その変更の内容によっては、8(1)に規定する受入検討を申し込んでいただく場合があります。
- (3) 基本契約の期間満了前に基本契約の終了を希望する託送供給依頼者は、終了を希望する期日の3か月前までに、基本契約の終了の申し込みをしていただきます。この申し込みを当社が承諾した場合、終了を希望する期日をもって基本契約を終了いたします。
なお、基本契約の終了の期日に個別契約が継続していた場合、当該終了の期日をもって個別契約を終了いたします。

— [3部料金]での契約の場合 —

- (4) 個別契約期間の満了日の15営業日前までに(5)または(7)の申し込みがない限り、個別契約は何らの手続も要さずに同一条件で1年間延長して継続するものとし、以後同様といたします。
ただし、個別契約の満了日までに払出ガス量の最大実績値が契約最大払出ガス量を超過した個別契約は、同一条件で延長することができないものとし、(5)の申し込みがない場合は当該最大実績値を契約最大払出ガス量として、10(5)に規定する契約の申し込みをしていただく場合があります。
- (5) 締結済みの個別契約の変更を希望する託送供給依頼者は、変更を希望する期日の15営業日前までに、契約の変更の申し込みをしていただきます。
なお、変更の内容によっては、8(3)に規定する供給検討を申し込んでいただく場合があります。
- (6) (5)の申し込みを当社が承諾した場合、変更を希望する期日をもって、個別契約が変更されるものとし、以後同様といたします。
- (7) 個別契約の終了を希望する託送供給依頼者は、個別契約の期間満了日または終了を希望する期日まで（ただし、供給者切替による契約終了の場合は、15営業日前まで）に、個別契約の終了の申し込みをしていただきます。
- (8) (7)の申し込みを当社が承諾した場合、個別契約の期間満了日または終了を希望する期日をもって契約が終了するものとし、以後同様といたします。この場合、その終了の期日をもって解約の期日といたします。
- (9) 託送供給依頼者は個別契約の終了日に、当社からの指示に基づき託送供給の終了に必要な作業を行い、当社に報告していただきます。報告は、原則4営業日以内に行っていただきます。
ただし、供給者切替に伴う個別契約の終了の場合はこの限りではありません。
- (10) 託送供給依頼者からの個別契約の終了の申し込みがない場合であっても、既に転居されている等、明らかに需要家がガスの使用を廃止したと認められるときは、当社が個別契約を終了させるための措置をとることがあります。この場合、個別契約の終了に必要な措置を実施した日をもって個別契約を終了することといたします。

— [2部料金]での契約の場合 —

- (11) 締結済みの個別契約の変更を希望する場合、変更の適用を希望する日以前に、その旨を当社まで申し込みしていただきます。
なお、変更の内容によっては、8(3)に規定する供給検討を申し込んでいただく場合があります。

す。

- (12) (11)の申し込みを当社が承諾した場合、変更を希望する期日をもって、個別契約が変更されるものとします。
- (13) 個別契約の終了を希望する託送供給依頼者は、終了を希望する期日までに、当社に申し込みさせていただきます。
- (14) (13)の申し込みを当社が承諾した場合、終了を希望する期日をもって個別契約が終了するものとします。
- (15) 託送供給依頼者は個別契約の終了日以降に、当社からの指示に基づき託送供給の終了に必要な作業を行い、4営業日以内に当社へ報告していただきます。
ただし、供給者切替に伴う個別契約の終了の場合はこの限りではありません。
- (16) 託送供給依頼者からの申し出がない場合であっても、既に転居されている等、明らかに需要家がガスの使用を廃止したと認められるときは、当社が個別契約を終了させるための措置をとることがあります。その場合、個別契約の終了に必要な措置を実施した日をもって個別契約を終了することといたします。

— 共通事項 —

- (17) 当社は、以下の場合にはあらかじめ通知をしたうえで託送供給契約を解約することがあります。
- ① 22(1)に違反して託送供給依頼者がガスの注入の中止を行わなかった場合
 - ② 22(2)による託送供給の制限または中止において、託送供給依頼者が当社の指定した期日までにその理由となった事実を解消しない場合
 - ③ 22(4)による託送供給の制限または中止において、託送供給依頼者の責に帰すべき事由がある場合であって、託送供給依頼者が当社の指定した期日までにその理由となった事実を解消しない場合
 - ④ 託送供給依頼者が、料金等または遅収加算料金を支払期限日までに支払わない場合
 - ⑤ 当社が託送供給したガスに係るガスの小売供給契約が、当該託送供給の開始時点で成立していない、または当該託送供給の開始以降に解約された場合
- (18) 託送供給依頼者が次のいずれかに該当する場合、契約期間中であっても当社は直ちに託送供給契約を解約できるものといたします。
- ① 破産、会社更生、民事再生、特別清算または特別調停等の、申し立てを受けまたは自ら申し立てたとき
 - ② 滞納処分による差し押さえ、もしくは保全差し押さえがなされ、または保全処分の申し立てがなされたとき
 - ③ 強制執行の申し立てがなされたとき
 - ④ 解散の決議がなされたとき
 - ⑤ 営業の全部もしくは重要な一部、または託送供給によるガスを供給する事業の譲渡がなされ、28に規定する義務履行がなされないと当社が判断したとき、または廃止の決議がなされたとき
 - ⑥ 自ら振り出し、引き受けした手形または小切手が不渡りとなったとき、またはその他支払が停止されたとき
 - ⑦ その他託送供給依頼者の業務の継続に重大な支障を及ぼすと認められる状態が発生したとき
- (19) 託送供給依頼者に(17)または(18)の各号の一に該当する事実が発生した場合、19によらず、支払義務が発生していない料金等および遅収加算料金の支払義務は直ちに発生するものとし、これを含めて、託送供給依頼者が当社に対して負担する債務がある場合には、期限の利益を失い、催告を要することなく直ちに債務の全てを弁済していただきます。
- (20) 託送供給契約の終了または解約時において、当社設備の原状回復のための費用が発生する場合およびその他当社に損害が発生する場合には、託送供給依頼者にその全額を負担していただきます。

27 託送供給契約消滅後の関係

- (1) 託送供給契約期間中に当社と託送供給依頼者との間に生じた料金その他の債権および債務は、

26の規定によって託送供給契約が解約されても消滅いたしません。

(2) 当社は、託送供給契約が解約された後も、ガスメーター等当社所有の供給施設を、設置場所の所有者または占有者の承諾を得て、その場所に引き続き置かせていただくことがあります。

(3) 託送供給依頼者は、あらかじめ(2)に定める契約消滅後の関係に関する事項について小売供給契約締結時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得ていただきます。

なお、当社は、あらかじめ(2)に定める契約消滅後の関係に関する事項について需要家等が承諾していることに疑義が生じた場合に、承諾書等の確認をさせていただくことがあります。

28 名義の変更

託送供給依頼者は託送供給契約期間中に第三者と合併する場合、その事業の全部もしくは契約に関係のある部分を第三者に譲渡する場合、または契約に関係のある部分を分割する場合には、託送供給契約を後継者に継承させ、かつ後継者の義務履行を保証していただきます。

29 債権の譲渡

託送供給依頼者は、当社の書面による承諾を得ることなく、託送供給に基づき発生する権利および義務を第三者に譲渡、移転または担保の用に供してはならないものといたします。

VI ガス工事

当社は、ガス工事に関して以下のように取り扱います。託送供給依頼者は、以下のガス工事に関する事項について、小売供給契約締結時に交付する書面に記載し需要家へ通知していただきます。

30 ガス工事の申し込み

- (1) ガスを新たに使用するため、またはガスの使用状況を変更するために、ガス工事を申し込む方（以下「工事申込者」といいます。）は、当社が別途定める工事約款に基づき、当社にガス工事の申し込みをしていただきます（32(1)ただし書により当社が承諾した工事人（以下「承諾工事人」といいます。）にガス工事を申し込む方を除きます。）。
- (2) (1)のガスの使用状況の変更とは、ガス栓の増減、内管またはガスメーターの位置替え等供給施設を変更することをいいます。
- (3) 建築事業者、宅地造成事業者等（以下「建築事業者等」といいます。）は、需要家等のため、(1)のガス工事を当社に申し込むことができます。この場合、当該ガス工事については、当該建築事業者等を工事申込者として取り扱います。
- (4) ガスメーターの決定、設置
 - ① 当社は、(1)の申し込みに応じてガスメーターの能力を決定いたします。適正なガスメーターの能力は、原則として、当該ガス工事の申し込みのときに、工事申込者または需要家等が設置している消費機器および将来設置を予定している消費機器（使用開始にあたって、(2)に規定する使用状況を変更することなく使用できる消費機器に限ります。）を同時に使用されたときの1時間当たりの標準的ガス消費量を通過させることのできる能力といたします。
 - ② 家庭用にガスを使用される場合には、①の標準的ガス消費量を算出するにあたって次の消費機器を算出の対象から除きます。
 - ㉠ オープンまたは卓上コンロ等で、ガス消費量または使用頻度が少ないもの
 - ㉡ 暖房機器または温水機器等がそれぞれ2個以上ある場合は、使用状況を十分調査し、同時に使用しないと明らかに判明したもの（大型と小型の場合は、小型のものとしします。）
 - ③ 家庭用以外でガスを使用される場合は、その使用状況に応じ、工事申込者と協議のうえで①の標準的ガス消費量を算出することがあります。
 - ④ 当社は、原則として1需要場所につきガスメーター1個を設置いたします。
なお、当社が特別の事情があると判断したときには、1需要場所につきガスメーターを2個以上設置すること、または設置しないことがあります。
 - ⑤ 当社は、工事申込者と協議のうえ、適正に計量することができ、かつ、検針、検査および取替等維持管理が容易な場所にガスメーター等を設置いたします。

31 ガス工事の承諾義務

- (1) 当社は、30(1)のガス工事の申し込みがあった場合には、(2)に規定する場合を除き、承諾いたします。
- (2) 当社は、次に掲げる事由によりガス工事の実施が不可能または著しく困難な場合には、申し込みを承諾できないことがあります。
 - ① ガス工作物を設置すべき土地、建物、道路または河川等が、法律、命令、条例または規則によって、ガス工作物に関する当該工事を制限または禁止されている場合
 - ② 申し込まれたガス工事場所が、特異地形等であってガス工事の実施が技術的に困難、または保安の維持が困難と認められる場合
 - ③ その他、物理的、人為的または能力的原因により、当社の正常な企業努力ではガス工事の実施が不可能な場合
- (3) 当社は、(2)によりガス工事の申し込みを承諾できない場合、その理由を遅滞なく工事申込者にお知らせいたします。

32 ガス工事の実施

— ガス工事の施工者等 —

- (1) ガス工事は、当社が施工いたします。
ただし、(2)に定める工事は、承諾工事人に施工させることができます。
- (2) ガス工事のうち、工事申込者が承諾工事人に申し込み、施工させることができる工事は、低圧（ゲージ圧力で0.1メガパスカル未満の圧力をいいます。）でガスの供給を受けており、ガスメーターの能力が16立方メートル毎時以下のマイコンメーターが既に設置されている一般建物（ガス事業法令に定められている建物区分の一般業務用建物、一般集合住宅または一般戸建住宅に該当するものをいいます。）で、そのガスメーターより下流側で以下のいずれかに該当する露出部分の工事といたします。
 - ① フレキ管を配管してガス栓を増設する工事
 - ② フレキ管を配管してガス栓または内管の位置を替える工事
 - ③ 継ぎ手のみ使用してガス栓を増設する工事
 - ④ 継ぎ手のみ使用してガス栓の位置を替える工事
 - ⑤ ガス栓のみを取り替える工事
 - ⑥ ①から⑤の工事に伴う内管の撤去工事
- (3) 工事申込者がガス工事を承諾工事人に申し込み、施工させる場合、工事費その他の条件は工事申込者と承諾工事人との間で定めていただくこととし、当社はこれに関与いたしません。また、その工事に関して後日補修が必要となったとき、または工事申込者が損害を受けられたとき等には、工事申込者と承諾工事人との間で協議のうえ解決していただくこととし、当社はこれに関与いたしません。

— 気密試験等 —

- (4) 当社が施工した内管およびガス栓を当社が工事申込者に引き渡すにあたっては、当社はあらかじめ内管の気密試験を行います。
- (5) 承諾工事人が施工した内管およびガス栓を承諾工事人が工事申込者に引き渡すにあたっては、承諾工事人が内管の気密試験を行います。
ただし、当社が必要と認めた場合には、当社が内管の気密試験を行うことがあります。
- (6) 承諾工事人が実施した工事に保安上の瑕疵がある場合、または(5)の気密試験に合格しない場合は、補修が完了するまで当社は当該施設への託送供給をお断りすることがあります。

— 供給施設等の設置承諾 —

- (7) 当社は、3(25)の境界線内において、その需要家等のために必要な供給施設の設置に要する場所を無償で使用させていただきます。この場合、需要家等は、その場所が借地または借家であるときは、あらかじめ当該土地および建物の所有者その他の利害関係人の承諾を得ておいていただきます。これに関して、後日紛争が生じても当社は責任を負いません。
- (8) 当社が、需要家等のために私道に導管を埋設する場合には、需要家等は私道所有者等からの承諾を得ていただきます。
- (9) 当社は、当社または承諾工事人が供給施設を設置した場合、門口等、3(25)の境界線内に当社所定の標識を掲げさせていただきます。

33 内管工事に伴う費用の負担

— 供給施設の所有区分と工事費 —

- (1) 内管およびガス栓は需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。
なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等の負担で設置していただきます。
- (2) 内管およびガス栓の所有権は、工事費の全額が支払われるまでは当社が留保するものとし、需要家等は当社の承諾なしにこれらを使用することはできません。この場合、その旨の表示を付すことがあります（(4)(6)(8)において同じ。）。
- (3) 内管およびガス栓の工事に要する費用の額は、工事の種類および工事を実施する建物の種類に応じて、①に定める方法により算定した見積単価（ただし、②に掲げる工事を除きます。）に、

内管の延長やガス栓の個数等の使用数量を乗じて算出した見積金額と、別途に必要となる付帯工事費、夜間工事費および休日工事費等の加算額に消費税等相当額を加えたものといたします。

① 内管およびガス栓の見積単価は、工事に要する材料費、労務費、運搬費、設計監督費および諸経費の費用の実績を基礎として算定し、1 m当たり、1 個当たり、または1 箇所当たり等で表示いたします。

なお、見積単価を記載した見積単価表は、当社の事業所等に掲示しています。

① 材料費

材料費は、工事に要するガス管、ガス栓、継ぎ手およびその他の材料のそれぞれの材料単価にそれぞれの使用数量を乗じて算出いたします。

② 労務費

労務費は、歩掛および賃率に基づき算出いたします。

③ 運搬費

運搬費は、倉庫から工事現場までの材料運搬費および工作車にかかる費用に基づき算出いたします。

④ 設計監督費

設計監督費は、設計費、見積事務費および監督費の合計額に基づき算出いたします。

⑤ 諸経費

諸経費は、現場経費、間接業務従事者労務費および間接経費の合計額に基づき算出いたします。

② 次に掲げる工事、付帯工事、その他の工事箇所の状況等により特別の工程、工法または材料を用いる工事に要する費用の額は、その工事に要する材料費、労務費、運搬費、設計監督費および諸経費の費用に基づき算出した個別の設計見積金額の合計に消費税等相当額を加えたものといたします。

① 溶接配管等の特殊な工法を用いて実施する工事

② 特別な設備の組み込みを必要とする場合または特別な建築物等で実施する工事

③ 当社が別に定めた規格および工法に基づき、工場内で当社が指定する製作品に組み込まれた工事材料を工事申込者が提供する工事

(4) 需要家等のために設置されるガス遮断装置は、原則として需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。

なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等の負担で設置していただきます。

(5) (4)に定めるガス遮断装置の設置に要する工事費は、設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといたします。

(6) 需要家等の申し込みによりその需要家等のために設置される整圧器は、需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。

なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等の負担で設置していただきます。

(7) (6)に定める整圧器の設置に要する工事費は、設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといたします。

(8) 需要家等の申し込みにより設置される昇圧供給装置は需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。

なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等の負担で設置していただきます。

(9) (8)に定める昇圧供給装置の設置に要する工事費は、設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといたします。

(10) ガスメーターは当社所有のものを設置し、これに要する工事費（設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといたします。）は、需要家等に負担していただきます。

なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等に負担していただきます。

ただし、ガスメーターの検定期間満了による取替等、当社都合により工事が発生する場合には、これに要する工事費は当社が負担いたします。

(11) 供給管は当社の所有とし、これに要する工事費は、原則として当社が負担いたします。

ただし、需要家等の依頼により供給管の位置替え等を行う場合、（水路超え、特殊な道路舗装、または、その他の事情により）通常とは異なる工事等が必要となる場合は、これに要する工事費（設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといたします。）は、需要家等に負担していただきます。

なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等に負担していただきます。

— 工事材料の提供と工事費算定 —

(12) 当社は、工事申込者が提供する工事材料を用いて内管およびガス栓の工事を行う場合には、次により工事費を算定いたします。

① 当社は、工事申込者が工事材料を提供する場合（②を除きます。）には検査を行い、それを用いることがあります。

ただし、ガス事業法令の定める基準に適合していることを要します。

工事申込者が工事材料を提供する場合、その工事材料を(3)の工事費算定の基礎となる単価で見積もり、その金額を材料費から控除して工事費を算定いたします。また、その工事材料の検査料（所要費用に消費税等相当額を加えたものといたします。）を工事申込者に負担していただきます。

② 当社は、当社が別に定めた規格および工法に基づき、工場内で当社が指定する製作品に組み込まれた工事材料を工事申込者が提供する場合には検査を行い、それを用いることがあります。この場合、その工事材料を控除して工事費を算定いたします。また、別に定める検査料（所要費用に消費税等相当額を加えたものといたします。）を工事申込者に負担していただきます。

③ ②の工事申込者が提供する工事材料とは、次の全ての条件に該当するものに限り、これを用いる場合には、あらかじめ当社と別途製作品の仕様、工事材料の設計仕様、および工場の指定などについて契約を締結していただきます。

① ガス事業法令および当社の定める材料、設計、および施工基準に適合するものであること

② 当社が指定する講習を修了した者により、当社が指定する工場内であらかじめ組み込まれたものであること

— 修繕費の負担 —

(13) 需要家等の所有の供給施設の修繕費（修繕、改修、取替等に要する費用をいい、所要費用に消費税等相当額を加えたものといたします。）は需要家等に負担していただき、当社所有の供給施設の修繕費は当社が負担することを原則といたします。

34 本支管および整圧器の新設または入取替に伴う費用の負担

— 工事負担金 —

(1) 本支管および整圧器（33(6)の整圧器を除きます。）は当社の所有とし、次の差額が生じる場合には、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として工事申込者に負担していただきます。

なお、当社が設置した本支管および整圧器（33(6)の整圧器を除きます。）は、当社が他の需要家等への託送供給のためにも使用いたします。

① ガス工事の申し込みに伴い本支管および整圧器の新設工事を行う場合において、予定使用量に必要な大きさの本支管および整圧器（【別表第5】に掲げる本支管および整圧器のうち、予定使用量の供給に必要最小限度の口径のものをいいます。）の設置工事に要する費用（以下「延長工事費」といい、消費税等相当額を除いたものといたします。）が【別表第6】の当社の負担額を超えるときは、その差額

② ガス工事の申し込みに伴い本支管および整圧器の入取替工事を行う場合において、その工事に要する費用から入取替工事によって不要となる本支管および整圧器と同等のもの材料価額（全ての既設本支管および既設整圧器の帳簿価額（消費税等相当額を含まないものといたします。）の平均額のうち、材料価額（消費税等相当額を除いたものといたします。）に相当する額をいいます。）を差し引いた金額（以下「入取替工事費」といいます。）が【別表第6】の当社の負担額を超えるときは、その差額

③ ガス工事の申し込みに伴う本支管および整圧器の新設工事が入取替工事を伴う場合において、①の延長工事費および②の入取替工事費の合計額が【別表第6】の当社の負担額を超えるときは、その差額

— 複数の工事申込者から申し込みがあった場合の工事負担金の算定 —

- (2) 複数の工事申込者からガス工事の申し込みをいただいたことに伴い、本支管および整圧器の新設または入取替工事を行う場合において、当社が同時に設計および見積もりを行い、工事を実施することができるときには、その複数の工事申込者と協議のうえ、1つの工事として取り扱うことがあります。
- (3) (2)の場合、当社が同時に設計および見積もりを行った工事費（消費税等相当額を除いたもの）といたします。）が、その複数の工事申込者についての【別表第6】の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として工事申込者に負担していただくものとし、公平の原則に基づきそれぞれの工事申込者別に割り振り、算定いたします。
- (4) (2)の「1つの工事」とは、同時になされた全ての工事申込者の申し込みについて、当社が一括して同一設計書で実施する工事をいいます。
- (5) 複数の工事申込者から共同してガス工事の申し込みをいただいたことに伴い、本支管および整圧器の新設または入取替工事を行う場合には、その申し込みを1つの申し込みとして取り扱うことがあります。
- (6) (5)の場合の工事費（消費税等相当額を除いたもの）といたします。）が、その複数の工事申込者についての【別表第6】の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として工事申込者に負担していただきます。この工事負担金は、それぞれの工事申込者ごとの算定を行いません（(8)(9)において同じ。）。
- (7) 建築事業者等から複数のガスの使用予定者のためのガス工事の申し込みがあり、それに伴って本支管および整圧器の新設または入取替工事を行う場合は、(5)の申し込みがあったものとして取り扱います。
- (8) (7)の場合の工事費（消費税等相当額を除いたもの）といたします。）が、使用予定者についての【別表第6】の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として負担していただきます。

— 宅地分譲地の場合の工事負担金算定 —

- (9) 当社は、宅地分譲地についてガス工事の申し込みがあった場合は、次により取り扱います。
- ① 「宅地分譲地」とは、住宅等の用地として分譲することを目的に整地分割される土地であって建築事業者等により、ガス工事の申し込みを受けたときに3年経過後のガスの使用予定者数を推計できるものをいいます。
- ただし、既築の建物が予定される区画数に対して50パーセント以上ある場合を除きます。
- ② 申し込みによるガスの使用予定者への託送供給に必要な本支管および整圧器の新設または入取替工事が、3年経過後のガスの使用予定者についての【別表第6】の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として負担していただきます。この場合、3年経過後のガスの使用予定者数の算定は、原則として、当該宅地分譲地における全てのガスの使用予定者数の50パーセントを超えるものとし、特別の事情がある場合は、その30パーセント以上とすることができます。
- ③ 住宅等の用地として分譲することを目的に整地分割される土地であって、建築事業者等によりガス工事の申し込みを受けたときに3年経過後のガスの使用予定者数を推計できない場合は、協議のうえで工事負担金を決定することがあります。

35 工事費等の申し受けおよび精算

- (1) 当社は、33の規定により工事申込者に負担いただくものとして算定した工事費を、原則として、その工事完成日（ガスメーターの取付作業を含む工事にあつてはガスメーターの取付日とし、それ以外の工事にあつては引渡日）をいいます。）の前日までに全額申し受けます。
- (2) 当社は、34の規定により工事申込者に負担いただくものとして算定した工事負担金を、原則と

して、その工事完成日（ガス工事の申し込みをいただいたときに新たな本支管および整圧器（33(6)の整圧器を除きます。）の工事を必要としない状態となった日をいいます。）の前日までに全額申し受けます。

(3) 当社は、債権保全上必要と認める場合には、工事着手前に33および34の規定により算定した工事費および工事負担金（以下「工事費等」といいます。）を全額申し受けます。

(4) 当社は、工事費等をいただいた後、次の事情によって工事費等に著しい差異が生じたときは、工事完成後、遅滞なく精算することといたします。

- ① 工事の設計後に需要家等の申し出により導管の延長、口径または材質その他工事に要する材料の変更および特別の工程等工事の実施条件に変更があったとき
- ② 工事の設計時に予知することができない地下埋設物または掘さく規制等に伴う工事の実施条件に変更があったとき
- ③ 工事に要する材料の価額または労務費に著しい変動があったとき
- ④ その他工事費等に著しい差異が生じたとき

Ⅶ 保安等

36 供給施設の保安責任

託送供給依頼者は、以下の供給施設の保安責任に関する事項について、小売供給契約締結時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得ていただきます。

なお、当社は、以下の供給施設の保安責任に関する事項について需要家等が承諾していることに疑義が生じた場合に、承諾書等の確認をさせていただくことがあります。

- (1) 内管およびガス栓は需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。内管およびガス栓等、需要家等の資産となる3(25)の境界線からガス栓までの供給施設については、需要家等の責任において管理していただきます。
- (2) 当社は、ガス事業法令の定めるところにより、(1)の供給施設について、検査および緊急時の応急の措置等の保安責任を負います。
- (3) 当社は、ガス事業法令の定めるところにより、内管およびガス栓、ならびに昇圧供給装置について、需要家等の承諾を得て検査いたします。

なお、当社は、その検査の結果を速やかに需要家等にお知らせいたします。

- (4) 需要家等が当社の責に帰すべき事由以外の事由により損害を受けたときは、当社は賠償の責任を負いません。

37 保安に対する託送供給依頼者の協力

- (1) 託送供給依頼者は、ガス漏れを感知したときは、直ちにガス遮断装置、メーターガス栓およびその他のガス栓を閉止して、当社に通知していただきます。この場合、当社は、直ちに適切な処置をとります。
- (2) 当社は、ガスの供給または使用が中断された場合、その中断の解除のためにマイコンメーターの復帰操作等を託送供給依頼者にしていただく場合があります。
なお、その方法は、当社がお知らせします。
供給または使用の状態が復旧しないときは、(1)の場合に準じて当社に通知していただきます。
- (3) 託送供給依頼者は、当社があらかじめ確認した内容で当社の緊急保安受付窓口を需要家等に周知していただきます。
- (4) 託送供給依頼者は、需要家等がガス漏れを感知した場合において、需要家等から託送供給依頼者へ通知があった際には、当社の緊急保安受付窓口の電話番号を周知すること、電話転送することなどにより、需要家等に緊急保安受付窓口への通知を促す措置をとっていただきます。
- (5) 当社は、託送供給依頼者が当社の承諾なしに供給施設を変更し、または供給施設もしくは4(6)に規定するガスの性状等に影響を及ぼす施設を設置することをお断りいたします。
- (6) 託送供給依頼者は、当社が設置したガスメーターについては、検針、検査、および取替等維持管理が常に容易な状態に保持していただきます。また、マイコンメーターの保安機能の設定変更などの操作を行う場合には、あらかじめ当社の承諾を得ていただきます。
- (7) 託送供給依頼者は、小売供給契約に起因する事由によりガスの供給を停止した場合には、速やかにその旨を当社に通知していただきます。また、これを解除した場合も同様といたします。
- (8) 当社は、ガス工作物の維持管理等のために、内管および消費機器に関する確認が必要であると当社が判断した場合は、託送供給依頼者に協力していただくことがあります。
- (9) 託送供給の開始または終了時におけるメーターガス栓の開閉作業、および託送供給中におけるメーターガス栓の開閉作業を託送供給依頼者が行った場合には、その作業結果について、当社が別途定める方法により、作業後速やかに当社へ報告していただきます。

なお、別途定める範囲において当社がメーターガス栓の開閉作業を行う場合もあります。

38 保安に対する需要家等の協力

託送供給依頼者は、以下の保安に対する需要家等の協力に関する事項について、小売供給契約締

結時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得ていただきます。

なお、当社は、以下の保安に対する需要家等の協力に関する事項について需要家等が承諾していることに疑義が生じた場合に、承諾書等の確認をさせていただくことがあります。

- (1) 需要家等は、ガス漏れを感知したときは、直ちにメーターガス栓およびその他のガス栓を閉止して、当社に通知していただきます。この場合、当社は、直ちに適切な処置をとります。
- (2) 当社または託送供給依頼者は、ガスの供給または使用が中断された場合、その中断の解除のためにマイコンメーターの復帰操作等を需要家等にさせていただく場合があります。
なお、その方法は、当社または託送供給依頼者がお知らせします。
供給または使用の状態が復旧しないときは、(1)の場合に準じて当社に通知していただきます。
- (3) 需要家等は、36(3)のお知らせを受けたときは、ガス事業法令に定める技術上の基準に適合するよう改修し、または使用を中止する等所要の措置をとっていただきます。
- (4) 当社は、保安上必要と認める場合には、需要家等の構内または建物内に設置した供給施設、消費機器について、修理、改造、移転もしくは特別の施設の設置を求め、または使用をお断りすることがあります。
- (5) 当社は、需要家等が当社の承諾なしに供給施設を変更し、または供給施設もしくは4(6)に規定するガスの性状等に影響を及ぼす施設を設置することをお断りいたします。
- (6) 需要家等は、当社が設置したガスメーターについては、検針および検査、取替等維持管理が常に容易な状態に保持していただきます。
- (7) 当社は、必要に応じて需要家等の3(25)の境界線内の供給施設の管理等について需要家等と協議させていただくことがあります。

39 需要家等の責任

託送供給依頼者は、以下の需要家等の責任に関する事項について、小売供給契約締結時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得ていただきます。

なお、当社は、以下の需要家等の責任に関する事項について需要家等が承諾していることに疑義が生じた場合に、承諾書等の確認をさせていただくことがあります。

- (1) 需要家等は、圧縮ガス等を併用する場合など、当該ガスが逆流するおそれがある場合には、当社の指定する場所に当社が認めた安全装置を設置していただきます。この場合、安全装置は需要家等の所有とし、その設置に要する費用（設計見積金額に消費税等相当額を加えたものいたします。）を需要家等に負担していただきます。
- (2) 需要家等は、昇圧供給装置を使用する場合には、その使用方法に従い天然ガス自動車または次に掲げる全ての条件を満たすものにガスを昇圧して供給することのみに使用していただきます。
 - ① 高圧ガス保安法その他の関係法令に定めるものであること
 - ② 当該昇圧供給装置により昇圧可能な最高の圧力に耐えられる強度を持つものであること
 - ③ 4(6)に規定する供給ガスに適合するものであること
 - ④ 高圧ガス保安法その他の関係法令に定められる検査の有効期限内のものであること
 - ⑤ 当社で認めた安全装置を備えるものであること
- (3) ガス事業法第62条において、需要家等の責務として所有または占有するガス工作物に関して以下の事項が規定されており、それを遵守していただきます。
 - ① 需要家等はガス導管事業者の保安業務に協力するよう努めなければならないこと
 - ② 仮に技術基準不適合により改修等の命令が経済産業大臣から発出された場合には、需要家等は保安業務に協力しなければならないこと
 - ③ 改修等の命令が発出されたにもかかわらず、その需要家等が保安業務に協力しない場合であって、そのガス工作物が公共の安全の確保上特に重要なものである場合には、経済産業大臣が当該所有者または占有者に協力するよう勧告することができること

40 供給施設等の検査

託送供給依頼者は、以下の供給施設等の検査に関する事項について、小売供給契約締結時に交付

する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得ていただきます。

なお、当社は、以下の供給施設等の検査に関する事項について需要家等が承諾していることに疑義が生じた場合に、承諾書等の確認をさせていただくことがあります。

- (1) 託送供給依頼者は、当社にガスメーターの計量の検査を請求することができます。この場合、検査料（検査のために必要となる費用に消費税等相当額を加えたものといえます。）を負担していただきます。

ただし、検査の結果、ガスメーターの誤差が計量法で定める使用公差を超えている場合には、検査料は当社が負担いたします。

- (2) 需要家等は、内管、昇圧供給装置、ガス栓、需要家等のために設置されるガス遮断装置または整圧器および3(33)に定めるガスメーター以外の計量器等が法令等に定める基準に適合しているかについての検査を当社に請求することができます。この場合、検査の結果が法令等に定める基準に適合しているかどうかにかかわらず検査料は需要家等に負担していただきます。

- (3) 当社は、(1)および(2)に規定する検査を行った場合には、その結果を速やかに託送供給依頼者または需要家等にお知らせいたします。

- (4) 託送供給依頼者または需要家等は、当社が(1)および(2)に規定する検査を行う場合には、自ら検査に立ち会い、または代理人を立ち合わせることができます。

41 消費段階におけるガス事故の報告

- (1) 消費段階における事故が発生した場合、

① 当社は事故現場で把握した情報を託送供給依頼者へ提供いたします。

② 託送供給依頼者は事故現場で把握した情報を当社へ提供していただきます。

- (2) 託送供給依頼者は(1)に規定する消費段階におけるガス事故に関する情報の取り扱いについて小売供給契約時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得ていただきます。

なお、当社は、(1)に規定する消費段階におけるガス事故に関する情報の取り扱いについて需要家等が承諾していることに疑義が生じた場合に、承諾書等の確認をさせていただくことがあります。

42 災害時対応に関する託送供給依頼者の協力

託送供給依頼者は、あらかじめ当社と災害対応に関する以下の事項について取り決めるため、協議に応じさせていただきます。災害時は、当社との協議を経た合意に基づき、迅速かつ円滑に対応するものといえます。

① 災害対応を優先した当社の対策本部への参画など、災害時における組織および体制に関すること

② 需要家等からの電話対応、マイコンメーター復帰操作、保安閉開栓、および需要家等への注意喚起等、災害時に必要な業務に関すること

③ 人員および資機材の確保、ならびに教育および訓練等、平常時からの備えに関すること

④ その他、保安確保および迅速な復旧に必要な連携および協力に関すること

附則

1 実施期日

この約款は、平成29年4月1日から実施いたします。

2 定期修理時等における取り扱い

託送供給依頼者のガス製造設備の定期修理（一定期間を限り定期的に行われる検査または修理をいいます。）により受入地点において当社にガスを受け渡すことができない期間が生ずる場合等の取り扱いに関しては、当社と託送供給依頼者で別途協議して定めます。

3 約款等の閲覧場所等

(1) この約款および当社導管の経路の閲覧場所は以下のとおりです。

本社 （所在地）大垣市寺内町3丁目67番地

(2) 当社は、需要家の書面による同意が得られていることを条件に、託送供給依頼者からの申し込み（当社の定める様式によります。）に基づき需要家情報を提供します。

別表

【別表第1】 払い出すガスの圧力並びに払出エリア（供給区域）

(1) 当社は、低圧のガスを払い出す場合には、次に規定する圧力のガスを払い出します。

低圧で払い出す 場合の圧力	最高圧力	2.5キロパスカル
	最低圧力	1.0キロパスカル

(2) 当社は、2.5キロパスカルを超えるガスの託送供給申し込みがある場合には、その託送供給依頼者と協議のうえ、圧力を定めて託送供給を行うことがあります。

(3) 当社は、(1)および(2)の規定によって定めた圧力を維持できないことによって、託送供給依頼者が損害を受けられた場合には、その賠償の責任を負います。

ただし、当社の責めに帰すべき事由がない場合には、当社は賠償の責任を負いません。

(4) 当社は以下のとおり払出エリアを定めます。

大垣市	青柳町	赤坂町	旭 町	東 町	綾 野	
	綾野町（J R 東海道新幹線以北、大垣環状線以東）			荒尾町	今岡町	
	今 町	今 宿	魚屋町	恵比寿町	江崎町	大 井
	大池町	歩行町	貝曾根町	神田町	笠縫町	笠木町
	加賀野（J R 東海道本線以南）			鹿島町	河間町	久徳町
	切石町	桐ヶ崎町	岐阜町	北切石町	木戸町	郭 町
	郭町東	栗屋町	久瀬川町	御殿町	寿 町	小 野
	早苗町	静里町	新馬場町	新地町	新田町	清水町
	新 町	寺内町	宿地町	上 面	新長沢町	住吉町
	外 野	外野町	高砂町	鷹匠町	高橋町	代官町
	田 町	俵 町	竹島町	高屋町	橋 町	千鳥町
	築捨町（2丁目）		鶴見町	伝馬町	中 町	長井町
	長沢町（大垣一宮線以北）			中川町	中曾根町	中野町
	中ノ江	西之川町	西外側町	西長町	西崎町	錦 町
	禾 森	禾森町	馬場町	番組町	波 須	鳩部屋町
	林 町	羽衣町	花園町	東外側町	東長町	桧 町
	日の出町	東 前	昼飯町			
	福田町（国道21号線以南）			船 町	藤江町	二葉町
	本 町	宝和町	牧野町	丸の内	万 石	三津屋町
	宮 町	南市橋町	南切石町	南高橋町	見取町	南頬町
	南一色町	美和町	南若森町	南若森		
	三塚町（J R 東海道本線以南）			緑 園	室村町	室本町
	室 町	本今町	本 今	八島町	安井町	世安町
	領家町	若森町	割 田（養老鉄道養老線以東）			割田町

【別表第2】受け入れるガスの性状、圧力・温度等の基準値とその測定方法の例および監視方法

受け入れるガスの性状と圧力・温度等基準値は、以下のとおりとします。

項目	基準値※	備考
標準熱量	45MJ/m ³ N	ガス事業法の熱量の定義による
総発熱量	44.1～45.9MJ/m ³ N	
ウォッベ指数	52.7～57.8	成分含有率より算定する
燃焼速度	35～47	算出方法はガス事業法による
比重	0.60～0.73	空気を1.0とする
受入圧力	受入地点の導管運用上の最高圧力以下であること	流量を制御する設備の上流で託送供給契約量の受渡しに必要な圧力を確保すること
受入温度	0～40℃	

※ 基準値とは、受入地点においてガスが原則として常時満たすべき性状等の上下限值であり、ガス製造設備の設計、運転の基準となる数値をいう。

以下の項目については、ガス製造方法の違い等による差異が大きいため、個別に協議させていただきます。

- ・ 酸素
- ・ 窒素
- ・ 一酸化炭素
- ・ 二酸化炭素
- ・ 水素
- ・ 全硫黄
- ・ 硫化水素
- ・ アンモニア
- ・ ガスのノッキング性
- ・ 炭化水素の露点
- ・ 水分
- ・ 付臭剤濃度および付臭剤
- ・ その他の微量成分（油分、微量元素：V、Pb、Cl等、ジエン類、オレフィン類、有害成分：ベンゼン、トルエン等）

ガスの性状等の測定方法および監視方法は原則として下表のとおりとします。

ただし、原料性状、プラント運転状況等から含有の可能性がない、または一定範囲にあることが明らかな成分については必ずしも測定することを要しません。

項目	測定方法の例	監視方法
総発熱量	速応答型熱量計	連続監視
ウォッベ指数、燃焼速度	ガスクロマトグラフィー成分分析値より算定	定期監視
比重	ガスクロマトグラフィー成分分析値より算定	定期監視
硫化水素	ガス事業法に基づく方法	定期監視
全硫黄	ガス事業法に基づく方法	定期監視
アンモニア	ガス事業法に基づく方法	定期監視
付臭剤濃度	付臭剤添加量とガス流量より算定	連続監視
炭化水素、水素、酸素、窒素、 一酸化炭素、二酸化炭素	ガスクロマトグラフィー	定期監視
ガスのノッキング性	ガスクロマトグラフィー成分分析値より算定	定期監視
炭化水素の露点	ガスクロマトグラフィー成分分析値より算定	定期監視
水分	露点計	定期監視
圧力	圧力計	連続監視
温度	温度計	連続監視

(注1) 測定方法については個別協議により他の方法によることがあります。

(注2) 上記項目の測定記録は当社に提出していただきます。

(注3) 上記の他、法令の規定により測定、記録が必要な場合はその規定によるものとします。

【別表第3】 ガスの受入のために必要となる設備

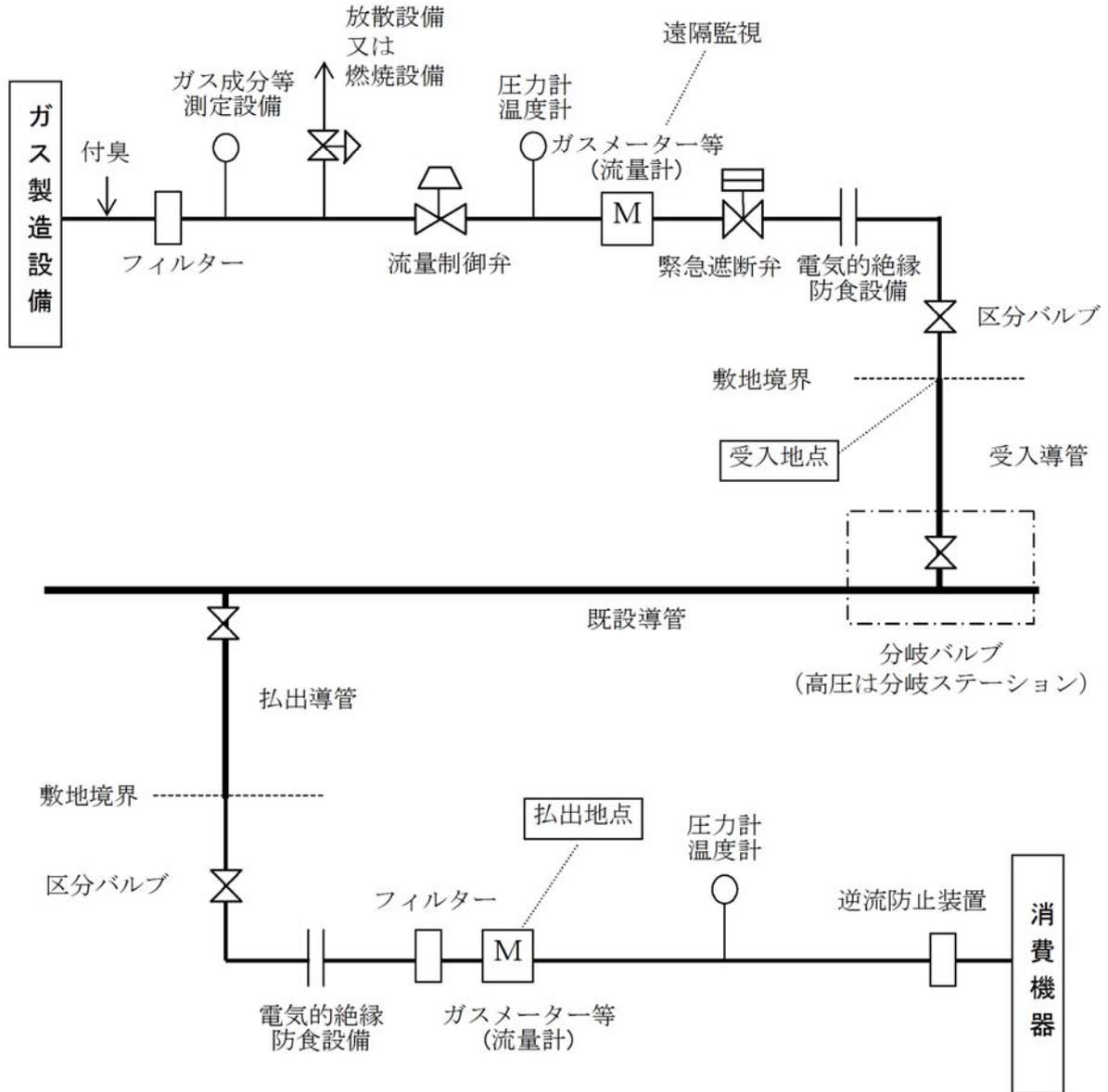
この約款に基づく託送供給に際して、必要となる設備は、原則として、以下のとおりとします。
受入のために必要となる設備

設 備 名	機 能
フィルター	不純物の除去
成分等の測定設備	ガスの成分分析 (炭化水素、水素、一酸化炭素、二酸化炭素、酸素、窒素)
	ガスの付臭剤濃度の測定
	ガスの熱量測定
圧力計	ガス圧力の測定
温度計	ガス温度の測定
ガスメーター (流量計)	ガス流量の測定
放散設備または燃焼設備	オフスペックガスの発生など、緊急時の放散または燃焼
流量制御弁または圧力制御弁	ガスの流量制御または圧力制御
緊急遮断弁	異常時・緊急時のガス遮断
テレメータリング設備	ガスの圧力および流量等の遠隔監視
電氣的絶縁・防食設備	受入導管の防食
区分バルブ	託送供給依頼者と導管事業者の管理区分
受入導管	当社既存導管までのガスの輸送
分岐バルブ (高圧の場合は分岐ステーション)	ガスの受入のための分岐

(注1) 設備仕様は、ガス事業法等関係法令、当社標準仕様、これに定めのない事項については、日本工業規格等によるものとし、詳細は個別に協議させていただきます。

(注2) 上記のほか、法令の規定、ガス製造形態や受入地点の位置等により設備が必要となる場合には、個別に協議させていただきます。

(参考) ガスの受入および払出のために必要となる設備概要 (概念図)



(注) 上図は概念図として参考に図示したものです。ガス製造形態や、受入および払出地点の位置等による差異が大きいため、詳細は個別に協議させていただきます。

【別表第4】料金表

託送供給依頼者は個別契約の申込みに際して、以下の〔2部料金〕と〔3部料金〕のうち、いずれか1つを選択していただきます。

〔2部料金〕

1 適用区分

料金表A ガス量が0立方メートルから20立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表B ガス量が20立方メートルを超え、200立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表C ガス量が200立方メートルを超える場合に適用いたします。

2 料金表A（低圧）

(1) 定額基本料金

1か月および1個別契約につき	669.00円
----------------	---------

(2) 従量料金単価

1立方メートルにつき	113.30円
------------	---------

3 料金表B（低圧）

(1) 定額基本料金

1か月および1個別契約につき	1,647.00円
----------------	-----------

(2) 従量料金単価

1立方メートルにつき	64.40円
------------	--------

4 料金表C（低圧）

(1) 定額基本料金

1か月および1個別契約につき	3,441.00円
----------------	-----------

(2) 従量料金単価

1立方メートルにつき	55.43円
------------	--------

〔3部料金〕

5 適用

以下の料金表から、いずれか1つ選択していただきます。

6 料金表D（中圧）

3(25)の境界線におけるガスの最高使用圧力が0.1メガパスカル未満の場合は、低圧導管利用分として従量料金単価に従量料金単価加算額を加えたものを従量料金単価とします。

(1) 定額基本料金

1か月および1個別契約につき	400,000.00円
----------------	-------------

(2) 流量基本料金

1立方メートルにつき	500.00円
------------	---------

(3) 従量料金単価

1立方メートルにつき	3.55円
------------	-------

(4) 低圧導管利用に係る従量料金単価加算額

1立方メートルにつき	25.75円
------------	--------

7 料金表E（中圧）

3 (25)の境界線におけるガスの最高使用圧力が0.1メガパスカル未満の場合は、低圧導管利用分として従量料金単価に従量料金単価加算額を加えたものを従量料金単価とします。

(1) 定額基本料金

1か月および1個別契約につき	135,000.00円
----------------	-------------

(2) 流量基本料金

1立方メートルにつき	500.00円
------------	---------

(3) 従量料金単価

1立方メートルにつき	4.90円
------------	-------

(4) 低圧導管利用に係る従量料金単価加算額

1立方メートルにつき	25.75円
------------	--------

8 料金表F (中圧)

3 (25)の境界線におけるガスの最高使用圧力が0.1メガパスカル未満の場合は、低圧導管利用分として従量料金単価に従量料金単価加算額を加えたものを従量料金単価とします。

(1) 定額基本料金

1か月および1個別契約につき	75,000.00円
----------------	------------

(2) 流量基本料金

1立方メートルにつき	500.00円
------------	---------

(3) 従量料金単価

1立方メートルにつき	6.29円
------------	-------

(4) 低圧導管利用に係る従量料金単価加算額

1立方メートルにつき	25.75円
------------	--------

【別表第5】本支管および整圧器

	口 径
本 支 管	50mm
	65
	80
	100
	150
	200
	300
	400
ただし、最高使用圧力が0.1メガパスカル以上の導管を用いる場合には、口径50mm以上といたします。	
整 圧 器	25mm
	50
	100
	150
	200

【別表第6】本支管および整圧器の工事に対する当社負担額

(1) ガスメーターの能力別当社負担額

設置するガスメーターの能力	ガスメーター1個につき当社の負担する金額
2.5立方メートル毎時以下	260,000円
4立方メートル毎時	416,000円
6立方メートル毎時	624,000円
10立方メートル毎時	1,040,000円
16立方メートル毎時	1,664,000円
40立方メートル毎時	4,160,000円
65立方メートル毎時	6,760,000円

(2) (1)以外のガスメーターを設置する場合の当社負担額は、設置するガスメーターの能力1立方メートル毎時につき104,000円の割合で計算した金額といたします。

(3) 【別表第1】(2)の規定に基づく圧力のガスを供給する場合の当社負担額は、(1)および(2)により算定された金額に、次の係数を乗じた金額といたします。

<係数>

最高圧力が0.1メガパスカル以上0.3メガパスカル未満の場合…… 2

最高圧力が0.3メガパスカル以上1.0メガパスカル未満の場合…… 4

(4) ただし、原則として当社負担額の上限値はガスの需要場所につき1,000万円（消費税等相当額を含まないものとします。）とします。

【別表第7】 ガスメーターの誤差が使用公差を超えている場合のガス量の算式

(1) 速動（正しい数量よりも多く計量される場合をいいます。）の場合

$$V = \frac{V_1 \times (100 - A)}{100}$$

(2) 遅動（正しい数量よりも少なく計量される場合をいいます。）の場合

$$V = \frac{V_1 \times (100 + A)}{100}$$

(備 考)

V : 16(10)の規定により算定するガス量

V₁ : 計量法で定める使用公差を超えているガスメーターによるガス量

A : 計量法で定める使用公差を超えているガスメーターによる速動または遅動の割合（パーセント）

【別表第8】 2.5キロパスカルを超える圧力で供給する場合のガス量の算式

$$V = \frac{V_1 \times (101.325 + P)}{101.325 + 0.981}$$

(備 考)

V : 16(13)の規定により算定するガス量

P : 2.5キロパスカルを超えて供給する圧力

V₁ : ガスメーターの検針量

【別表第9】料金の日割計算(1)

[2部料金]

料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。

なお、【別表第4】のいずれの料金表を適用するかは、料金算定期間のガス量に30を乗じ、次の日割計算日数で除した1か月換算ガス量によります。

(1) 日割計算後基本料金

定額基本料金×日割計算日数÷30

(備考)

- ① 定額基本料金は、【別表第4】の料金表における定額基本料金
- ② 日割計算日数は、料金算定期間の日数
- ③ 計算結果の小数点第3位以下の端数は切り捨て

(2) 従量料金

【別表第4】の料金表における従量料金単価にガス量を乗じて算定いたします。

[3部料金]

料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。

(1) 日割計算後基本料金

(定額基本料金+流量基本料金×契約最大流量)×日割計算日数÷30

(備考)

- ① 定額基本料金は、【別表第4】の料金表における定額基本料金
- ② 流量基本料金は、【別表第4】の料金表における流量基本料金
- ③ 日割計算日数は、料金算定期間の日数
- ④ 計算結果の小数点第3位以下の端数は切り捨て

(2) 従量料金

【別表第4】の料金表における従量料金単価にガス量を乗じて算定いたします。

【別表第10】 料金の日割計算(2)

[2部料金]

料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。

なお、【別表第4】のいずれの料金表を適用するかは、料金算定期間のガス量に30を乗じ、30から供給中止期間の日数を差し引いた日数で除した1か月換算ガス量によります。

(1) 日割計算後基本料金

定額基本料金×(30－供給中止期間の日数)÷30

(備考)

- ① 定額基本料金は、【別表第4】の料金表における定額基本料金
- ② 供給中止期間の日数は、供給中止の日の翌日から供給再開の日までの日数。
ただし、31日以上の場合は30
- ③ 計算結果の小数点第3位以下の端数は切り捨て

(2) 従量料金

【別表第4】の料金表における従量料金単価にガス量を乗じて算定いたします。

[3部料金]

料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。

(1) 日割計算後基本料金

(定額基本料金＋流量基本料金×契約最大流量)×(30－供給中止期間の日数)÷30

(備考)

- ① 定額基本料金は、【別表第4】の料金表における定額基本料金
- ② 流量基本料金は、【別表第4】の料金表における流量基本料金
- ③ 供給中止期間の日数は、供給中止の日の翌日から供給再開の日までの日数。
ただし、31日以上の場合は30
- ④ 計算結果の小数点第3位以下の端数は切り捨て

(2) 従量料金

【別表第4】の料金表における従量料金単価にガス量を乗じて算定いたします。

様式第1(第3条関係)一般ガス導管事業等に関連するガス需要計画及び設備投資計画の整理(需要想定)

第1表

ガス需要計画

45MJ/m³(単位:千m³)

	26年度実績	27年度実績	28年度 見込み	29年度	30年度	31年度	原価算定 期間計	備考
需要量	53,733	55,989	60,272	65,307	65,307	65,307	195,921	

- (注)1. 原価算定期間に応じて年度別に欄を設けて記載すること(以下この様式において同じ。)
 2. 備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること(以下この様式において同じ。)

第2表

設備投資計画

(単位:百万円)

	26年度実績	27年度実績	28年度 見込み	29年度	30年度	31年度	原価算定 期間計	備考
土地	3	7					0	
建物	4	23					0	
供給設備	ガスホルダー						0	
	その他機械装置	13	14	8	4	4	12	
	輸送導管						0	
	本支管(輸送導管を除く。)	670	1,044	293	269	889	1,704	
	供給管	64	57	36	24	24	72	
	その他	0	0	1	1	8	17	
計	747	1,115	338	298	925	582	1,805	
業務設備			1	1	1	1	3	
合計	754	1,145	339	299	926	583	1,808	
工事負担金等(合計の内訳)								

- (注) 消費税額を含まない金額を記載すること。また、工事負担金等圧縮前の値を基準として記載すること。

様式第2(第4条及び第5条関係)一般ガス導管事業等の営業費及び営業費以外の項目の算定

営業費等算定総括表

(原価算定期間: 29年1月 ~ 31年12月)

(単位: 千円)

項目		29年度	30年度	31年度	原価算定期間計	備考
比較査定対象ネットワーク費用					1,023,589	
個別査定対象ネットワーク費用	需給調整費					
	修繕費	18,471	18,684	19,351	56,506	
	租税課金(法人税・地方法人税・住民税(法人税割)を除く)				175,716	
	固定資産除却費	11,433	11,757	11,919	35,109	
	減価償却費	476,515	501,611	547,336	1,525,462	
	バイオガス調達費					
	需要調査・開拓費					
	事業者間精算費	176,417	176,417	176,417	529,251	
					2,322,044	
営業外費用						
法人税・地方法人税・住民税(法人税割に限る)		3,579	3,546	3,504	10,629	
合計					3,356,262	

- (注) 1. 原価算定期間に応じて年度別に欄を設けて記載すること。(以下この様式において同じ。)
 2. 備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること。(以下この様式において同じ。)
 3. 該当事項がない欄には記載することを要しない。(以下この様式において同じ。)
 4. 該当事項がない項目については、営業費等項目別算定明細表の作成を省略すること。

(営業費等項目別算定明細表)

1. 比較査定対象ネットワーク費用

		単 位	原価算定期間計	備 考
実績コスト	実績単価	千円/km	1,143	
	3月末の導管総延長の合計	km	928	
	実績コスト	千円	1,060,704	
基準コスト	基準単価	千円/km	1,127	
	3月末の導管総延長の合計	km	928	
	基準コスト	千円	1,045,856	
適正コスト		千円	1,045,856	
経営効率化控除額		千円	22,267	
補正適正コスト		千円	1,023,589	

3. 修繕費

(簡素合理化方式を採用しない一般ガス事業者の場合)

(単位:千円)

		直近実績			29年度	30年度	31年度	原価算定期間計	備考
		26年度	27年度	平均 修繕費率					
供給設備	期首帳簿原価	7,920,422	8,652,040						
	経常修繕費	7,158	4,894	0.00073					
基準修繕費	期首帳簿原価				10,122,304	10,415,032	11,332,631	31,869,967	
	経常修繕費				7,361	7,574	8,241	23,176	
ガスメーター					11,110	11,110	11,110	33,330	
合計					18,471	18,684	19,351	56,506	

4. 租税課金

(単位:千円)

	29年度	30年度	31年度	原価算定期間計	備考
事業税				39,197	
固定資産税・都市計画税	22,670	22,003	24,875	69,548	
道路占用料	21,199	22,559	22,841	66,599	
自動車税	4	4	4	12	
軽油税	41	41	41	123	
印紙税	79	79	79	237	
合計				175,716	

5. 法人税・地方法人税・住民税

(単位:千円)

	29年度	30年度	31年度	原価算定 期間計	備考
法人税	3,031	3,023	2,987	9,041	
地方法人税	133	311	308	752	
住民税(法人税割に限る。)	415	212	209	836	
合計	3,579	3,546	3,504	10,629	

6. 減価償却費

(簡素合理化方式を採用しない一般ガス事業者の場合)

(単位:千円)

	29年度	30年度	31年度	原価算定期間計	備考
建物	1,760	1,699	1,665	5,124	
構築物	264	220	143	627	
機械装置	7,353	6,778	6,249	20,380	
導管・ガスメーター	466,077	490,361	534,537	1,490,975	
車両運搬具	0	0	0	0	
工具器具備品	1,061	2,553	4,742	8,356	
資産除去債務相当資産	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	0	
合計	476,515	501,611	547,336	1,525,462	

様式第3(第6条関係)一般ガス導管事業等の事業報酬の算定

第1表

事業報酬算定総括表

(原価算定期間: 29年1月 ~ 31年12月)

(単位:千円)

項目	金額	備考
レートベース	固定資産投資額	9,591,069
	計	9,591,069
事業報酬率	2.29%	
事業報酬額	219,635	

(注) 備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること(以下この様式において同じ。)

第2表

事業報酬算定明細表

(レートベースの内訳)

1. 固定資産投資内訳

(1)原価算定期間

(単位:千円)

		29年度			30年度			31年度			原価算定期間計	備考
		期首残高 (a)	期末残高 (b)	固定資産 投資計上 額(a+b)/2	期首残高 (a)	期末残高 (b)	固定資産 投資計上 額(a+b)/2	期首残高 (a)	期末残高 (b)	固定資産 投資計上 額(a+b)/2		
建設 仮 勘 定	土地											
	建物											
	構築物											
	機械装置											
	導管											
	ガスメーター											
	車両運搬具											
	工具器具備品											
	無形固定資産											
	長期前払費用											
設備 勘 定 (有 形)	土地	61,441	61,441	61,441	61,441	61,441	61,441	61,441	61,441	61,441	184,323	
	建物	132,267	127,679	129,973	127,679	123,239	125,459	123,239	118,763	121,001	376,433	
	構築物	3,643	3,046	3,345	3,046	2,504	2,775	2,504	2,183	2,344	8,464	
	機械装置	45,646	42,136	43,891	42,136	39,197	40,667	39,197	36,789	37,993	122,551	
	導管	2,859,255	2,689,577	2,774,416	2,689,577	3,114,382	2,901,980	3,114,382	3,152,339	3,133,361	8,809,757	
	ガスメーター	18,385	15,355	16,870	15,355	12,814	14,085	12,814	10,619	11,717	42,672	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	3,496	3,659	3,578	3,659	9,294	6,477	9,294	12,741	11,018	21,073	
		3,124,133	2,942,893	3,033,514	2,942,893	3,362,871	3,152,884	3,362,871	3,394,875	3,378,875	9,565,273	
無形固定資産	3,180	1,164	2,172	1,164	620	892	620	433	527	3,591		
長期前払費用	9,510	8,343	8,927	8,343	6,639	7,491	6,639	4,935	5,787	22,205		
レートベース	3,136,823	2,952,400	3,044,613	2,952,400	3,370,130	3,161,267	3,370,130	3,400,243	3,385,189	9,591,069		

(注) 1. 原価算定期間に応じて年度別に欄を設けて記載すること(以下この様式において同じ。)

2. 該当事項がない欄には記載することを要しない(以下この様式において同じ。)

(2) 増加及び減少の内訳

(単位:千円)

		29年度						備考
		期首残高	増加	減少	除却	償却	期末残高	
建設 仮 勘 定	土地							
	建物							
	構築物							
	機械装置							
	導管							
	ガスメーター							
	車両運搬具							
	工具器具備品							
	無形固定資産							
	長期前払費用							
設備 勘 定 (有 形)	土地	61,441					61,441	
	建物	132,267				4,588	127,679	
	構築物	3,643				597	3,046	
	機械装置	45,646	3,840			7,350	42,136	
	導管	2,859,255	293,376	9		463,045	2,689,577	
	ガスメーター	18,385				3,030	15,355	
	車両運搬具	0				0	0	
	工具器具備品	3,496	1,772			1,609	3,659	
		3,124,133	298,988	9	0	480,219	2,942,893	
	無形固定資産	3,180	0			2,016	1,164	
長期前払費用	9,510	491			1,658	8,343		
レートベース	3,136,823	299,479	9	0	483,893	2,952,400		

		30年度						備考
		期首残高	増加	減少	除却	償却	期末残高	
建設 仮 勘 定	土地							
	建物							
	構築物							
	機械装置							
	導管							
	ガスメーター							
	車両運搬具							
	工具器具備品							
	無形固定資産							
	長期前払費用							
設備 勘 定 (有 形)	土地	61,441					61,441	
	建物	127,679				4,440	123,239	
	構築物	3,046				542	2,504	
	機械装置	42,136	3,840			6,779	39,197	
	導管	2,689,577	912,624	3		487,816	3,114,382	
	ガスメーター	15,355				2,541	12,814	
	車両運搬具	0				0	0	
	工具器具備品	3,659	8,937			3,302	9,294	
		2,942,893	925,401	3	0	505,420	3,362,871	
	無形固定資産	1,164				544	620	
長期前払費用	8,343				1,704	6,639		
レートベース	2,952,400	925,401	3	0	507,668	3,370,130		

(単位:千円)

		31年度						備考
		期首残高	増加	減少	除却	償却	期末残高	
建設 仮 勘 定	土地							
	建物							
	構築物							
	機械装置							
	導管							
	ガスメーター							
	車両運搬具							
	工具器具備品							
	無形固定資産							
	長期前払費用							
設備 勘 定 (有 形)	土地	61,441					61,441	
	建物	123,239				4,476	118,763	
	構築物	2,504				321	2,183	
	機械装置	39,197	3,840			6,248	36,789	
	導管	3,114,382	570,288	1		532,330	3,152,339	
	ガスメーター	12,814				2,195	10,619	
	車両運搬具	0				0	0	
	工具器具備品	9,294	8,977			5,530	12,741	
		3,362,871	583,105	1	0	551,100	3,394,875	
	無形固定資産	620				187	433	
長期前払費用	6,639				1,704	4,935		
レートベース	3,370,130	583,105	1	0	552,991	3,400,243		

2. 事業報酬率

(単位:%)

年 度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均
自己資本報酬率	一般ガス事業を除く全産業の平均自己資本利益率	4.52	4.87	6.86	5.01	6.00	8.96	9.45	
	公社債応募者利回り等	1.55	1.41	1.18	1.08	0.81	0.70	0.51	
	自己資本報酬率適用率	2.74	2.79	3.45	2.65	2.89	4.00	4.09	A 3.23
他人資本報酬率	平均有利子負債利率				B 1.78				
事業報酬率(A×35%+B×65%)					2.29				

様式第4(第7条関係)一般ガス導管事業等の控除項目の算定

第1表

控除項目算定総括表

(原価算定期間:29年1月 ~31年12月)

(単位:千円)

項目	金額	備考
営業雑益	0	
雑収入	5,263	
合計	5,263	

(注)1. 備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること
(以下この様式において同じ。)

2. 該当事項がない欄には記載することを要しない(以下この様式において同じ。)

第2表

控除項目算定明細表

(単位:千円)

		金額	備考
営業雑益		0	
雑 収 入	不用品売却益	537	
	棚卸差益	1,059	
	事務所賃貸料	3,667	
	計	5,263	
合 計		5,263	

(注) 賃貸料については、レートベースに算入した投資額から生じた収益を記載すること。

様式第5(第8条から第12条まで関係)

第1表

原価等整理表

(単位:千円)

項目		金額
比較査定対象ネットワーク費用		1,023,589
個別査定対象ネットワーク費用	需給調整費	
	修繕費	56,506
	租税課金(法人税・地方法人税・住民税(法人税割)を除く。)	175,716
	固定資産除却費	35,109
	減価償却費	1,525,462
	バイオガス調達費	
	需要調査・開拓費	
	事業者間精算費	529,251
計		2,322,044
営業外費用		
法人税・地方法人税・住民税(法人税割に限る。)		10,629
事業報酬		219,635
小計 (A)		3,575,897
控除項目	営業雑益	
	雑収入	5,263
	事業者間精算収益	
	計 (B)	5,263
合計(原価等) (C)=(A)-(B)		3,570,634

(注) 該当事項がない欄には記載することを要しない(以下この様式において同じ。)

第2表

機能別原価整理表

(単位:千円)

機能別原価項目		金額
ホルダー原価		
供給需要原価	高圧導管原価	
	中圧導管原価	1,151,781
	中圧A導管原価	884,790
	中圧B導管原価	266,991
	低圧導管原価	1,220,397
	計	2,372,178
需要家原価	供給管原価	289,105
	メーター原価	95,913
	検針原価	59,461
	内管保安原価	218,846
	計	663,325
託送供給特定原価		535,131
合計(原価等)		3,570,634

(注) 記入に当たっては各一般ガス事業者の原価項目に合わせて、欄を加えて記載することができる(以下この様式において同じ。)

第2表補足

原価等の項目別の機能別原価への配分率表

(単位:%)

	比較査定 対象ネット ワーク費 用	個別査定 対象ネット ワーク費 用	その他費						
			営業外 費用	事業報酬	法人税・地 方法人税・ 住民税	控除項目			
						営業雑益	雑収入	事業者間 精算収益	
ホルダー原価	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
供給 需要 原価	高圧導管原価	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	中圧導管原価	22.20	35.08	0.00	48.66	48.44	0.00	39.98	0.00
	中圧A導管原価	11.90	28.93	0.00	40.39	40.24	0.00	32.21	0.00
	中圧B導管原価	10.30	6.15	0.00	8.27	8.20	0.00	7.77	0.00
	低圧導管原価	34.10	33.27	0.00	43.81	43.98	0.00	38.08	0.00
	計	56.30	68.35	0.00	92.47	92.42	0.00	78.06	0.00
需要 家 原価	供給管原価	12.70	6.24	0.00	6.31	6.32	0.00	6.59	0.00
	メーター原価	5.00	1.90	0.00	0.54	0.55	0.00	11.23	0.00
	検針原価	5.40	0.15	0.00	0.36	0.38	0.00	0.97	0.00
	内管保安原価	20.60	0.32	0.00	0.32	0.33	0.00	3.15	0.00
	計	43.70	8.61	0.00	7.53	7.58	0.00	21.94	0.00
託送供給特定原価	0.00	23.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計(原価等)	100.00	100.00	0.00	100.00	100.00	0.00	100.00	0.00	0.00

- (注) 1. 機能別原価項目に配分した比率を記載すること(以下この様式において同じ。)
 2. 配分率は、小数点以下第3位を四捨五入して記載すること(以下この様式において同じ。)

様式第6(第14条関係)

第1表

託送供給約款料金原価等と料金収入の比較表

託送供給約款料金原価等 (a) (千円)	想定需要量(b) (千m3)	平均単価(a/b) (円/m3)	想定料金収入 (千円)
3,570,634	195,921	18.22	3,570,625

工事負担金説明書

小口※に供給する場合の工事負担金については、一般ガス供給約款（平成27年8月18日届出）に定めた工費負担金と同様といたしました。また、大口※に供給する場合の工事負担金については、託送供給約款（平成27年10月15日届出）に定めた工費負担金と同様といたしました。

1. 工事負担金（本支管及び整圧器の工事に対する当社負担額）

（1）小口に供給する場合

1) ガスメーターの能力別当社負担額

設置するガスメーターの能力	ガスメーター1個につき当社の負担する金額
2.5立方メートル毎時以下	260,000 円
4立方メートル毎時	416,000 円
6立方メートル毎時	624,000 円
10立方メートル毎時	1,040,000 円
16立方メートル毎時	1,664,000 円
40立方メートル毎時	4,160,000 円
65立方メートル毎時	6,760,000 円

2) 1) 以外のガスメーターを設置する場合の当社負担額は、設置するガスメーターの能力1立方メートル毎時につき104,000円の割合で計算した金額といたします。

（2）大口に供給する場合

1) ガスメーターの能力別当社負担額

ガスメーター能力1立方メートル毎時につき104,000円の割合で計算した金額といたします。

2) ただし、1) に基づき算定された金額の上限値はガスの需要場所につき1,000万円とします。

※「大口」とはガス事業法第2条第7項に規定する大口供給の要件に該当する需要をいい、それ以外の一般の需要を「小口」といいます。